

## 総索引 (601号～700号)

### 凡 例

- 1) この索引は『レファレンス』601号から700号までに掲載された記事を取録した。
- 2) この索引は、事項別索引、国別索引および文献紹介索引の三編とし、各索引の中は号数順に排列した。
- 3) 記入事項は、左から順に、①論題、②執筆者名（文献紹介索引は、①書名、②紹介者）、③掲載号数、④刊行年月、⑤掲載頁を示す。

### 目 次

I 事項別索引 .....	(2)
II 国別索引 .....	(20)
III 文献紹介索引 .....	(49)

# I 事項別索引

## 目 次

憲 法 …………… (2)	地 方 …………… (13)
政 治 …………… (3)	国土・建設 …………… (13)
行 政 …………… (5)	運輸・通信 …………… (14)
法務・司法制度 …………… (5)	環境保全 …………… (15)
国際関係・海外事情一般 …………… (6)	教育・文化 …………… (15)
安全保障・防衛 …………… (7)	社会・生活 …………… (17)
国際経済 …………… (9)	科学技術 …………… (18)
財政・経済 …………… (10)	労 働 …………… (18)
産業・企業 …………… (12)	そ の 他 …………… (19)
農林・水産業 …………… (12)	

### 憲法

世論調査に見る国民の憲法意識—憲法はどの程度知られ、どのよ うに評価されてきたか— <特集 21世紀を迎えて—回顧と展望—>	亀 野 邁 夫 603	平 13.4	3 ~ 12
スペインの憲法裁判所	亀 野 邁 夫 631	平 15.8	9 ~ 30
中国の憲法改正—2004年改正の過程、内容、意義—	土 屋 英 雄 644	平 16.9	60 ~ 84
英国の憲法改革の新段階—憲法問題省創設と大法官職廃止・議 会の憲法委員会・憲法改革法案— <小特集 米国と英国の諸問題>	齋 藤 憲 司 646	平 16.11	53 ~ 68
「憲法改正草案要綱」に対する米國務省内の論評と総司令部の応答 <小特集 憲法>	高 見 勝 利 647	平 16.12	5 ~ 24
日本国憲法制定過程における二院制諸案(資料) <小特集 憲法>	田 中 嘉 彦 647	平 16.12	25 ~ 48
香港基本法をめぐる諸問題—附属文書の公定解釈をめぐる— <小特集 憲法>	諸 橋 邦 彦 647	平 16.12	49 ~ 63
硬性憲法と憲法改正の本質	高 見 勝 利 650	平 17.3	9 ~ 20
旧ソ連・東欧諸国における違憲審査制の制度設計	小 森 田 秋 夫 654	平 17.7	79 ~ 113
台湾第7次憲法改正と憲政改革(短報)	諸 橋 邦 彦 655	平 17.8	90 ~ 98
諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に—(資料)	山 田 邦 夫 656	平 17.9	82 ~ 100
民主主義の現代化—英国労働党と「憲法」改革— <小特集 憲法改 革>	渡 邊 樹 662	平 18.3	5 ~ 30
ブータン王国新憲法草案の特徴及び概要 <小特集 憲法改革>	諸 橋 邦 彦 662	平 18.3	31 ~ 56
専守防衛論議の現段階—憲法第9条、日米同盟、そして国際安全 保障の間に揺れる原則— <小特集 今日の国際・防衛問題>	等 雄一郎 664	平 18.5	19 ~ 38
自己決定権の論点—アメリカにおける議論を手がかりとして—	卷 美矢紀 664	平 18.5	77 ~ 104
欧州評議会ヴェニス委員会の憲法改革支援活動—立憲主義のヨー ロッパ規準— <小特集 欧州の憲法改革事情>	山 田 邦 夫 683	平 19.12	45 ~ 65
イタリア憲法制定議会における国民投票制度に関する議論 <小 特集 欧州の憲法改革事情>	山 岡 規 雄 683	平 19.12	67 ~ 77

ブラウン新政権の首相権限改革—イギリス憲法改革提案緑書の概要と大臣規範の改定—	廣瀬 淳子	684	平 20.1	49 ~ 64
内閣法制局による憲法解釈小論 (短報)	間柴 泰治	685	平 20.2	75 ~ 80
憲法を所管する議会常任委員会の組織と権限—米・仏・伊・フィンランドを例として— (資料)	澤村 典子	686	平 20.3	95 ~ 112
諸外国の上院の議員定数配分—憲法の規定を中心として— (資料)	三輪 和宏	691	平 20.8	73 ~ 104
国際平和活動における武器の使用について	矢部 明宏	692	平 20.9	5 ~ 26
デンマーク憲法概説	山岡 規雄	697	平 21.2	49 ~ 59
英国の統治機構改革—緑書「英国の統治」及び白書「英国の統治：憲法再生」における憲法改革の進捗状況—	齋藤 憲司	698	平 21.3	29 ~ 49
フランスの統治機構改革—2008年7月23日の共和国憲法改正—	三輪 和宏	700	平 21.5	59 ~ 80

## 政治

米国連邦議会立法情報システム—THOMASとLIS— (資料)	ジェフリー・グリフィス			
	中川かおり・訳	602	平 13.3	110 ~ 138
世論調査に見る国民の憲法意識—憲法はどの程度知られ、どのように評価されてきたか— <特集 21世紀を迎えて—回顧と展望—>	亀野 邁夫	603	平 13.4	3 ~ 12
政治資金規制改革と政治システムの変容 <特集 21世紀を迎えて—回顧と展望—>	大曲 薫	604	平 13.5	29 ~ 42
現代の議会図書館—IFLAにおける議論を中心として—	中野 捷三	611	平 13.12	41 ~ 52
米国議会図書館議会調査局 (CRS) の議会サービスの現状	米村 隆二	613	平 14.2	52 ~ 64
英国下院図書館のサービス (短報)	高品 盛也	613	平 14.2	102 ~ 106
アメリカ連邦議会の歳出予算—2002年度立法府歳出予算法の構成と立法過程—	松橋 和夫	614	平 14.3	7 ~ 36
大統領・首相が執務不能に陥った場合の措置について (短報)	間柴 泰治	614	平 14.3	74 ~ 84
アメリカ連邦議会の歳出予算—2002年度立法府歳出予算法の組織別科目別予算— (資料)	松橋 和夫	620	平 14.9	17 ~ 39
ブレア政権とイギリス型議会制民主主義の変容	大曲 薫	621	平 14.10	9 ~ 24
なぜ多数決か?—その根拠と限界—	長谷部 恭男	623	平 14.12	4 ~ 11
「決定」と「情報」—立法補佐のあり方について—	高見 勝利	625	平 15.2	5 ~ 14
アメリカ連邦議会上院の権限および議事運営・立法補佐機構	松橋 和夫	627	平 15.4	44 ~ 71
アメリカにおける連邦選挙運動資金の公開制度—インターネットを通じた公開を中心として—	間柴 泰治	627	平 15.4	93 ~ 115
「議員立法」三題	高見 勝利	629	平 15.6	4 ~ 16
韓国における政党の大統領候補者選出過程—2002年の新千年民主党の「国民参加」党内選挙を中心として—	山本 健太郎	630	平 15.7	26 ~ 52
英国下院図書館：過去、現在そして未来	プリシラ・ジーン・ベインズ	638	平 16.3	7 ~ 23
デンマークの政党助成制度 (短報)	間柴 泰治	638	平 16.3	76 ~ 82
アメリカ連邦議会上院における立法手続	松橋 和夫	640	平 16.5	7 ~ 36
韓国における政治改革立法と政党の動向—盧武鉉大統領の弾劾と2004年総選挙を経て—	山本 健太郎	641	平 16.6	36 ~ 56
二大政党制の中のイギリス自由民主党 (短報)	間柴 泰治	641	平 16.6	79 ~ 88
「2000年政党、選挙及び国民投票法」の制定とイギリスにおける政党助成制度 (資料)	間柴 泰治	643	平 16.8	70 ~ 79
中国の憲法改正—2004年改正の過程、内容、意義—	土屋 英雄	644	平 16.9	60 ~ 84

英国の憲法改革の新段階—憲法問題省創設と大法官職廃止・議会の憲法委員会・憲法改革法案— <小特集 米国と英国の諸問題>	齋藤憲司	646	平 16.11	53 ~ 68
アメリカ連邦選挙運動法における「第三者を通じた寄付」(短報)	間柴泰治	647	平 16.12	64 ~ 68
韓国の政党・政治資金制度—政党法・政治資金法の概要—	山本健太郎	648	平 17. 1	49 ~ 63
アメリカにおける政党の特質と予備選挙制度(短報)	間柴泰治	648	平 17. 1	64 ~ 68
90年連合/緑の党の「底辺民主主義的」組織と近年の改革動向(短報)	間柴泰治・渡邊斉志	649	平 17. 2	75 ~ 82
アメリカ民主党再生戦略をめぐって	梅田久枝	650	平 17. 3	21 ~ 40
主要政党の変遷と国会内勢力の推移(資料)	間柴泰治・柳瀬晶子	651	平 17. 4	70 ~ 81
韓国における女性の政治参加(短報)	山本健太郎	651	平 17. 4	82 ~ 90
帝国議会の運営と会議録をめぐって	大山英久	652	平 17. 5	32 ~ 50
「ニュー・レイバー」考 <小特集 英米の政党政治>	渡邊樹	656	平 17. 9	29 ~ 47
2005年アメリカ有権者の実像—対立軸を探る最近の調査結果から— <小特集 英米の政党政治>	梅田久枝	656	平 17. 9	48 ~ 66
イギリスにおける国民投票法制—国民投票運動資金を中心に—(短報)	間柴泰治	659	平 17.12	70 ~ 75
戦後の補欠選挙(資料)	佐藤令	659	平 17.12	76 ~ 105
英国ブレア政権の特別顧問をめぐる議論(短報)	宮畑建志	664	平 18. 5	67 ~ 76
請願制度の今日的意義と改革動向	田中嘉彦	665	平 18. 6	66 ~ 83
国会改革の軌跡—平成元年以降—	武田美智代・山本真生子	666	平 18. 7	94 ~ 120
ブレア政権における「中核的執政」(コア・エグゼクティブ)	渡邊樹	668	平 18. 9	5 ~ 30
イギリスの「一代貴族『売買』疑惑」と政治資金規制制度改革(短報)	間柴泰治・黒川直秀	669	平 18.10	65 ~ 71
主な国会改革提言とその論点	武田美智代・山本真生子	670	平 18.11	84 ~ 113
議会図書館のサービスの現状と課題—国際会議での報告を中心に—	村上正志	671	平 18.12	5 ~ 17
諸外国の下院の選挙制度(資料)	三輪和宏	671	平 18.12	68 ~ 97
紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>	武田美智代	674	平 19. 3	76 ~ 88
平和構築における選挙制度のあり方 <総合調査 平和構築支援の課題>	佐藤令	674	平 19. 3	89 ~ 98
議会制民主主義と政治参加 <小特集 政治における政策決定過程>	渡邊樹	676	平 19. 5	23 ~ 42
アメリカの大統領行政府と大統領補佐官 <小特集 政治における政策決定過程>	廣瀬淳子	676	平 19. 5	43 ~ 58
審議会等・私的諮問機関の現状と論点 <小特集 政治における政策決定過程>	西川明子	676	平 19. 5	59 ~ 73
諸外国の多選制限の歴史	三輪和宏	677	平 19. 6	71 ~ 90
諸外国の多選制限の現況(資料)	三輪和宏	678	平 19. 7	87 ~ 111
イギリス二大政党の党首選出手続—手続の民主化と党首の地位防衛—	宮畑建志	680	平 19. 9	127 ~ 149
デジタル時代の議会図書館	村上正志	681	平 19.10	7 ~ 23
スコットランド議会とスコットランド国民党	渡邊樹	681	平 19.10	25 ~ 48
オーストラリア連邦議会下院選挙区の較差是正制度	松尾和成	681	平 19.10	49 ~ 65
アメリカ連邦選挙委員会(FEC)の組織と機能—政治資金監督機能の強化を中心に—	大曲薫	683	平 19.12	79 ~ 101

ブラウン新政権の首相権限改革—イギリス憲法改革提案緑書の概要と大臣規範の改定—	廣瀬 淳子	684	平 20.1	49 ~ 64
参議院定数訴訟における最高裁判例の最近の展開 (資料)	河島 太朗	684	平 20.1	65 ~ 90
ベルギーの政党政治と合意形成	渡邊 樹	686	平 20.3	5 ~ 29
議会図書館界の現況と今後の動向	村上 正志	687	平 20.4	5 ~ 18
米国議会予算局 (CBO) の足跡と課題	渡瀬 義男	689	平 20.6	5 ~ 29
諸外国の上院の議員定数配分—憲法の規定を中心として— (資料)	三輪 和宏	691	平 20.8	73 ~ 104
政治倫理をめぐる各国の動向—アメリカ、英国及びカナダの改革—	齋藤 憲司	692	平 20.9	27 ~ 40
議会の情報発信と情報通信技術 (ICT) —国際的動向と英国の事例を中心に—	武田 美智代	699	平 21.4	27 ~ 48

## 行政

英国の家庭内暴力政策 (三)	増田 生成	601	平 13.2	64 ~ 89
ニュージーランドの行財政改革とその問題点	坂田 和光	601	平 13.2	90 ~ 120
米国内国歳入庁 (IRS) 改革法と納税者オンブズマン制度	古川 浩太郎	602	平 13.3	5 ~ 37
統計にみる永住・帰化 <特集 21世紀を迎えて—回顧と展望—>	大村 美由紀	605	平 13.6	86 ~ 91
政策評価—行革先進国の経験から何を学ぶべきか—	牛嶋 博久	608	平 13.9	5 ~ 59
アメリカにおける政策分析と評価	田邊 智子	610	平 13.11	27 ~ 53
個人情報保護法案の経緯と動向 (短報)	小笠原 美喜	613	平 14.2	107 ~ 118
道州制をめぐる動向と展望	越田 崇夫	614	平 14.3	37 ~ 61
重国籍—我が国の法制と各国の動向— (短報)	岡村 美保子	634	平 15.11	56 ~ 63
米国 90 年代の行政改革 <特集 米国 80 年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆—>	田邊 智子	635	平 15.12	30 ~ 46
行政の実効性確保に関する諸課題	小林 奉文	649	平 17.2	7 ~ 38
公務員制度改革—2001 年以後の議論の状況—	網野 光明	658	平 17.11	53 ~ 73
行政情報アクセスの課題—出版物と文書をつなぐ視点で—	富田 美樹子	660	平 18.1	50 ~ 78
アメリカにおける行政評価と行政監視の現状と課題—GAO と CIA を巡る最近の状況から—	廣瀬 淳子	664	平 18.5	48 ~ 66
審議会等・私的諮問機関の現状と論点 <小特集 政治における政策決定過程—>	西川 明子	676	平 19.5	59 ~ 73
政府の大きさをめぐる議論	西川 明子	683	平 19.12	103 ~ 114
スイスの外国人政策と新しい外国人法	戸田 典子	688	平 20.5	27 ~ 47
道州制下における警察制度に関する論点	末井 誠史	696	平 21.1	9 ~ 31
広義の行政のアカウントビリティ	西川 明子	698	平 21.3	73 ~ 86

## 法務・司法制度

イギリス「1999 年少年司法及び刑事証拠法」とイギリス刑事司法における証人の保護	横山 潔	604	平 13.5	3 ~ 28
明治初年法制沿革序説—東京遷都・北海道開拓関係法令を中心に—	中川 文壽	605	平 13.6	4 ~ 31
我が国における犯罪被害者支援の現状と今後の課題	小林 奉文	627	平 15.4	14 ~ 43
国際刑事裁判所の設立とその意義	伊藤 哲朗	628	平 15.5	5 ~ 21
女子差別撤廃条約における留保問題	伊藤 哲朗	630	平 15.7	7 ~ 25

スペインの憲法裁判所	亀野 邁 夫	631	平 15.8	9 ~ 30
地域社会の安全—犯罪抑止対策の現状とその課題—	小林 奉 文	637	平 16.2	9 ~ 42
国際刑事裁判所規程履行のための各国の国内法的措置	松 葉 真 美	640	平 16.5	37 ~ 63
裁判員制度—主要論点に対する各界の提案・意見— (資料)	中 根 憲 一	640	平 16.5	75 ~ 93
フランスの難民認定制度 (短報)	岡 村 美保子	642	平 16.7	80 ~ 89
日本法令の外国語訳整備の課題	千 代 正 明	654	平 17.7	6 ~ 23
性犯罪者情報の管理・公開 (諸外国の制度)	向井紀子・大月晶代	655	平 17.8	46 ~ 66
行刑改革—受刑者処遇の新たな展開— <小特集 司法制度改革の諸相>	中 根 憲 一	657	平 17.10	56 ~ 67
修復的司法—少年司法との関係を中心に— <小特集 司法制度改革の諸相>	向井紀子・大月晶代	657	平 17.10	68 ~ 90
学校教育と「法教育」 <小特集 司法制度改革の諸相>	江 澤 和 雄	657	平 17.10	91 ~ 107
DNA 型鑑定による個人識別の歴史・現状・課題	岡 田 薫	660	平 18.1	7 ~ 31
日本の犯罪現象—昭和 30 年代以降の刑法犯を中心に—	岡 田 薫	666	平 18.7	8 ~ 31
フランスにおける再犯防止策—性犯罪者等に対する社会内の司法監督措置を中心に—	網 野 光 明	667	平 18.8	23 ~ 52
犯罪被害者の情報と報道のあり方	大 月 晶 代	667	平 18.8	53 ~ 70
マネーロンダリング対策—国際的深化と我が国の対応—	岡 田 薫	672	平 19.1	9 ~ 32
我が国の検死制度—現状と課題—	中 根 憲 一	673	平 19.2	96 ~ 124
我が国の法整備支援の現状と問題点—法分野からの平和構築— <総合調査 平和構築支援の課題>	落 美都里	674	平 19.3	99 ~ 109
フランスにおける選択刑制度—拘禁刑の代替刑としての公益奉仕労働・日数罰金刑等—	網 野 光 明	676	平 19.5	75 ~ 94
自殺と法—自殺対策基本法の成立を中心に—	亀 田 進 久	677	平 19.6	7 ~ 29
外国人と犯罪	岡 田 薫	678	平 19.7	5 ~ 19
アメリカの飲酒運転対策	大 月 晶 代	679	平 19.8	61 ~ 75
矯正医療の現状と課題	中 根 憲 一	680	平 19.9	95 ~ 106
電子情報と法—電子情報の進展に法はどのように対応してきたか—	大 山 英 久	684	平 20.1	9 ~ 30
スイスの外国人政策と新しい外国人法	戸 田 典 子	688	平 20.5	27 ~ 47
中国の信訪制度について	富 窪 高 志	688	平 20.5	49 ~ 65
子どもの将来から見る「赤ちゃんポスト」—ドイツの現状と比較して—	落 美都里	689	平 20.6	53 ~ 72
取調べの機能と録音・録画	岡 田 薫	690	平 20.7	5 ~ 19
諸外国における実在しない児童を描写した漫画等のポルノに対する法規制の例	間 柴 泰 治	694	平 21.11	47 ~ 60
<b>国際関係・海外事情一般</b>				
南アジアにおける国家対立—冷戦後の印パ米関係—	堀 本 武 功	601	平 13.2	10 ~ 29
南西アジアをめぐる大国間パワー・ゲーム—2001 年 9 月同時多発テロ事件に至る背景—	堀 本 武 功	609	平 13.10	8 ~ 25
竹島領有権をめぐる日韓両国政府の見解 (資料)	塚 本 孝	617	平 14.6	49 ~ 70
アメリカとイスラーム—同時多発テロ事件から 1 年—	堀 本 武 功	619	平 14.8	6 ~ 13
米国 80 年代以降の諸改革 <特集 米国 80 年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	渡 瀬 義 男	635	平 15.12	1 ~ 12

国際関係における文化の要素	西田芳弘	649	平17.2	39～49
大陸棚と排他的経済水域の境界画定一判例紹介—	松葉真美	654	平17.7	42～61
米欧関係にみる同盟の今日の課題	西田芳弘	655	平17.8	5～16
中国の台頭をめぐる諸問題—米国における認識を中心として— 〈小特集 今日の国際・防衛問題〉	西田芳弘	664	平18.5	5～18
東アジア首脳会議（EAS）の創設と今後の課題（短報） 〈小特集 今日の国際・防衛問題〉	島村智子	664	平18.5	39～47
日本の対外政策の積極性をめぐる海外の論議	西田芳弘	671	平18.12	18～29
上海協力機構（SCO）創設の経緯と課題	島村智子	671	平18.12	45～58
NATO 議会議（NATO PA）と「大西洋共同体」	福田毅	675	平19.4	23～52
ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向	島村智子	683	平19.12	115～129
アフガニスタンにおける英国の活動—英国下院国防委員会報告書 （2007年7月）の概要—（短報）	富田圭一郎	685	平20.2	81～89
オゾン層保護の歴史から地球温暖化を考える—「モントリオール 議定書」20周年、「京都議定書」10周年に寄せて—	村山隆雄	686	平20.3	31～52
宇宙物体により生じた損害に関する国際責任	濱川今日子	686	平20.3	75～93
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き（事例紹介）—議会の役 割を中心に—（資料）	福田毅	686	平20.3	113～140
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田毅	687	平20.4	41～67
G8 サミットへの NGO・市民社会の関与	川西晶大	688	平20.5	89～109
資源消費大国中国とその資源外交—資源小国日本にとって持つ意 味—	三田廣行	690	平20.7	21～37
国際人道法と国際人権法の相互作用—人道法は人権法に優先する のか—	松葉真美	690	平20.7	39～58
国際平和活動における武器の使用について	矢部明宏	692	平20.9	5～26
文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題—	坂本博	694	平20.11	5～24
アフリカの紛争の背景とその安定化への模索	三田廣行	697	平21.2	5～26

## 安全保障・防衛

米軍の輸送活動と民間動員（下）—体制・法的枠組みと実際—	鈴木滋	602	平13.3	38～92
コソヴォ紛争〈緒言〉 〈小特集 コソヴォ紛争〉	塚本孝	603	平13.4	75～81
冷戦後の NATO の戦略とコソヴォ紛争 〈小特集 コソヴォ紛争〉	福田毅	603	平13.4	82～109
「同盟の力」作戦と現代紛争における精密誘導兵器 〈小特集 コソ ヴォ紛争〉	松山健二	603	平13.4	110～118
UNHCR によるコソヴォ難民救援活動—NATO の空爆期間を中心 に— 〈小特集 コソヴォ紛争〉	塚田洋	603	平13.4	119～129
人道的介入論—コソヴォ紛争における NATO の軍事行動と国際法 上の人道的干渉論— 〈小特集 コソヴォ紛争〉	樋山千冬	605	平13.6	92～107
欧州における安全保障体制—第二次大戦後の推移と現状—	伊藤哲朗	606	平13.7	3～29
コソヴォにおける国連の平和活動—国連コソヴォ暫定行政ミッシ ョン（UNMIK）を例として— 〈小特集 コソヴォ紛争〉	藤巻正人	606	平13.7	30～42
南西アジアをめぐる大国間パワーゲーム—2001年9月同時多発テ ロ事件に至る背景—	堀本武功	609	平13.10	8～25
地域紛争への米軍作戦展開—ユーゴスラヴィア空爆にみる将来図 — 〈小特集 コソヴォ紛争〉	鈴木滋	610	平13.11	54～80
コソヴォ空爆の政治的理由 〈小特集 コソヴォ紛争〉	野崎純	610	平13.11	81～97

テロリズム規制における国際法	伊藤哲朗	617	平 14.6	4 ~ 40
アメリカとイスラーム—同時多発テロ事件から1年—	堀本武功	619	平 14.8	6 ~ 13
青森県三沢基地周辺における在日米軍の飛行訓練と地域社会への影響—近年の経緯と実態を踏まえて— (現地調査報告)	鈴木滋	621	平 14.10	88 ~ 106
9・11 その後<緒言> <特集 9・11 その後>	清水隆雄	626	平 15.3	25 ~ 27
冷戦後の国連安保理決議に基づく「多国籍軍」 <特集 9・11 その後>	樋山千冬	626	平 15.3	28 ~ 46
対テロ戦と NATO—集団的自衛権発動とその影響— <特集 9・11 その後>	福田毅	626	平 15.3	47 ~ 80
パブリック・ディプロマシー—アメリカの外交戦略— <特集 9・11 その後>	北山馨	627	平 15.4	134 ~ 152
イスラエルの安全保障と「一方的分離」構想 <特集 9・11 その後>	松山健二	628	平 15.5	22 ~ 32
米国の「国土安全保障」と州兵の役割—9・11 同時多発テロ以降の活動を中心に— <特集 9・11 その後>	鈴木滋	630	平 15.7	53 ~ 78
日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向	松本英樹	631	平 15.8	31 ~ 52
沖縄米軍基地の返還—SACO 合意の実施状況を中心に—	福田毅	633	平 15.10	3 ~ 31
国際人道法上の捕虜—アフガニスタンにおける軍事行動の事例を中心に—	荻込照彰	636	平 16.1	46 ~ 73
国際法と先制的自衛	清水隆雄	639	平 16.4	28 ~ 40
米国の核政策における地中貫通核兵器及び低威力核兵器の役割	松山健二	641	平 16.6	57 ~ 78
沖縄における米軍基地問題—その歴史的経緯と現状—	松本英樹	642	平 16.7	36 ~ 60
「人間の安全保障」	西田芳弘	643	平 16.8	31 ~ 42
米本土における艦載機の夜間離発着訓練 (NLP) をめぐる諸問題—ヴァージニア州とノース・カロライナ州の実例から—	鈴木滋	643	平 16.8	43 ~ 69
カナダ外交における「人間の安全保障」	塚田洋	651	平 17.4	55 ~ 69
米軍の変革とグローバル・ポスチャー・レビュー (在外米軍の再編)	福田毅	653	平 17.6	62 ~ 86
在欧米軍の現状と再編の動向	福田毅	655	平 17.8	67 ~ 89
テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清水隆雄	657	平 17.10	38 ~ 55
安保理機能の拡大とその限界—国連安保理による非軍事的強制措置の決定について—	川西晶大	663	平 18.4	60 ~ 82
専守防衛論議の現段階—憲法第9条、日米同盟、そして国際安全保障の間に揺れる原則— <小特集 今日の国際・防衛問題>	等 雄一郎	664	平 18.5	19 ~ 38
自衛隊の統合運用—統合幕僚組織の機能強化をめぐる経緯を中心に—	鈴木滋	666	平 18.7	121 ~ 142
日米防衛協力における3つの転機—1978年ガイドラインから「日米同盟の変革」までの道程—	福田毅	666	平 18.7	143 ~ 172
米国による紛争後活動の課題—国務省復興安定化調整官室の設置を手がかりに— (短報)	塚田洋	666	平 18.7	182 ~ 188
再編される米太平洋軍の基地	福好昌治	669	平 18.10	72 ~ 99
上海協力機構 (SCO) 創設の経緯と課題	島村智子	671	平 18.12	45 ~ 58
米軍海外基地・施設の整備と費用負担—米国及び同盟国・受入国による負担分担の枠組みと実態—	鈴木滋	672	平 19.1	99 ~ 122
米国における同盟見直し論議と日米同盟	清水隆雄	673	平 19.2	7 ~ 20
『総合調査 平和構築支援の課題』刊行にあたって <総合調査 平和構築支援の課題>	松橋和夫	674	平 19.3	1
平和構築支援の課題<序説> <総合調査 平和構築支援の課題>	等 雄一郎	674	平 19.3	6 ~ 12



「保護する責任」とは何か <総合調査 平和構築支援の課題>	川 西 晶 大	674	平 19. 3	13 ~ 27
国際平和支援活動 (PSO) における民軍関係—CMO、CIMIC、CMCoord、ICRC ガイドライン— <総合調査 平和構築支援の課題>	等 雄一郎	674	平 19. 3	28 ~ 42
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム (PRT) —民軍共同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援の課題>	富 田 圭一郎	674	平 19. 3	43 ~ 59
紛争後国家における警察改革支援—国連ボスニア=ヘルツェゴビナ・ミッションを一例に— <総合調査 平和構築支援の課題>	塚 田 洋	674	平 19. 3	60 ~ 75
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福 田 毅	677	平 19. 6	91 ~ 115
中国の国防白書 (2006 年版) —白書からみた中国の安全保障認識、国防政策、軍事動向— (資料)	富 田 圭一郎	677	平 19. 6	129 ~ 151
米軍の国内出動—民警団法とその例外—	清 水 隆 雄	679	平 19. 8	7 ~ 24
非核三原則の今日的論点—「核の傘」・核不拡散条約・核武装論—	等 雄一郎	679	平 19. 8	41 ~ 60
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用例、自衛隊による運用シナリオ—	福 田 毅	680	平 19. 9	151 ~ 173
米本土における基地機能の移転・再編と地域及び環境への影響—艦載機部隊移転・NLP 施設建設計画をめぐる動きから—	鈴 木 滋	681	平 19.10	67 ~ 84
リビアに対する経済制裁とその帰結	川 西 晶 大	682	平 19.11	107 ~ 127
軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の比較分析	福 好 昌 治	682	平 19.11	129 ~ 147
アフガニスタンにおける英国の活動—英国下院国防委員会報告書 (2007 年 7 月) の概要— (短報)	富 田 圭一郎	685	平 20. 2	81 ~ 89
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き (事例紹介) —議会の役割を中心に— (資料)	福 田 毅	686	平 20. 3	113 ~ 140
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福 田 毅	687	平 20. 4	41 ~ 67
国際平和活動における武器の使用について	矢 部 明 宏	692	平 20. 9	5 ~ 26
米国における軍事施設周辺の土地利用対策—軍事能力維持と地域社会との調和を両立させる試み—	鈴 木 滋	693	平 20.10	27 ~ 49
文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題—	坂 本 博	694	平 20.11	5 ~ 24
我が国における防衛装備品調達をめぐる諸問題—「調達改革」の経緯と課題を中心に— <小特集 安全保障の今日的課題>	鈴 木 滋	696	平 21. 1	33 ~ 54
米国の戦略核運用政策の変遷と現状 <小特集 安全保障の今日的課題>	松 山 健 二	696	平 21. 1	55 ~ 77
集団的自衛権の法的性質とその発達—国際法上の議論— <小特集 安全保障の今日的課題>	松 葉 真 美	696	平 21. 1	79 ~ 98
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—	福 田 毅	697	平 21.12	61 ~ 86

## 国際経済

ロシアの WTO (世界貿易機関) 加盟問題—世界経済との統合をめざすロシア—	岩 城 成 幸	634	平 15.11	3 ~ 24
欧州連合 (EU) と中南米の経済関係	亀 野 邁 夫	638	平 16. 3	24 ~ 37
東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み—現状と問題点—	岩 城 成 幸	645	平 16.10	9 ~ 33
データで見る中国経済と日中経済関係 (資料)	アジア研究会	649	平 17. 2	61 ~ 74
EU 競争法の改正—執行手続の強化と分権化— (短報)	高 澤 美有紀	652	平 17. 5	51 ~ 60

ロシア経済の現状と日露経済関係	岩 城 成 幸	653	平 17.6	4 ~ 32
開発援助における結果重視マネジメント—わが国の ODA 評価への示唆—	田 邊 智 子	659	平 17.12	40 ~ 69
GATT/WTO 体制の概要と WTO ドーハ・ラウンド農業交渉 ＜小特集 WTO ドーハ・ラウンド＞	樋 口 修	670	平 18.11	131 ~ 152
WTO ドーハ・ラウンドにおけるサービス貿易自由化交渉 ＜小特集 WTO ドーハ・ラウンド＞	高 澤 美有紀	670	平 18.11	153 ~ 170
「サハリン 2」問題—資源ナショナリズムと環境問題の狭間で—	岩 城 成 幸	676	平 19.5	7 ~ 21
日本・EU 関係の進展と課題—経済・通商分野を中心に—	岩 城 成 幸	682	平 19.11	9 ~ 29
我が国 ODA の課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として—	高 山 丈 二	695	平 20.12	29 ~ 49
開発援助の経済効果をめぐる諸論点	植 田 大 祐	696	平 21.1	99 ~ 115

## 財政・経済

新世紀における流通用通常硬貨について	中 村 英 隆	601	平 13.2	30 ~ 63
ニュージーランドの行財政改革とその問題点	坂 田 和 光	601	平 13.2	90 ~ 120
米国内国歳入庁 (IRS) 行革法と納税者オンブズマン制度	古 川 浩太郎	602	平 13.3	5 ~ 37
財政金融分野における回顧と展望 ＜特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—＞	財政金融調査室・課	603	平 13.4	13 ~ 29
「平成デフレ」と構造改革	岩 城 成 幸	607	平 13.8	4 ~ 28
アイルランド経済・産業の隆盛 (短報)	高 品 盛 也	612	平 14.1	66 ~ 73
イタリアの政府間財政関係の推移と課題 (短報)	長 嶋 佐央里	613	平 14.2	119 ~ 128
英国ブレア政権の財政政策と予算制度改革	片 山 信 子	615	平 14.4	7 ~ 41
北陸地域における金融経済の現状 (現地調査報告)	重 田 正 美	615	平 14.4	73 ~ 81
ニュージーランドにおける中央銀行の独立性とインフレ目標政策—1989 年ニュージーランド準備銀行法—	樋 口 修	616	平 14.5	4 ~ 27
米国の地域産業政策と我が国への示唆 (現地調査報告)	高 品 盛 也	616	平 14.5	42 ~ 59
欧米主要国の人的控除と課税最低限 (資料)	岩 田 陽 子	617	平 14.6	71 ~ 94
法人事業税の外形標準課税化に関する一考察 (短報)	長谷川 卓	618	平 14.7	72 ~ 82
金融資産からの所得に係る税制について—「二元的所得税」をめぐる議論—	橋 本 孝 伸	619	平 14.8	14 ~ 39
北海道内における法定外目的税検討の動き (現地調査報告)	長谷川 卓	626	平 15.3	81 ~ 100
新 BIS 規制とオペレーショナル・リスク—銀行の自己資本比率に関する国際的な規制・監督の動向—	鎌 倉 治 子	632	平 15.9	55 ~ 67
オーストラリアの政府間財政調整—その概要と近年の動向— (短報)	西 森 光 子	633	平 15.10	43 ~ 52
米国の財政再建と議会予算局 (CBO) の役割 ＜特集 米国 80 年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆＞	片 山 信 子	635	平 15.12	13 ~ 29
米国における金融・資本市場改革の展開 ＜特集 米国 80 年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆＞	樋 口 修	635	平 15.12	47 ~ 62
フランスの金融安全法	奥 山 裕 之	637	平 16.2	63 ~ 82
鳥根県における経済・金融の動向 (現地調査報告)	鎌 倉 治 子	639	平 16.4	41 ~ 55
NPO 税制の概要と課題	岩 田 陽 子	640	平 16.5	64 ~ 74
ドイツの新しい金融監督機関について (短報)	重 田 正 美	641	平 16.6	89 ~ 97
アメリカの NPO 税制	岩 田 陽 子	644	平 16.9	30 ~ 42

スウェーデンの不良債権処理策	樋口 修	645	平 16.10	34 ~ 55
米国における格付機関をめぐる論議について <小特集 米国と英国の諸問題>	坂田 和光	646	平 16.11	35 ~ 52
スウェーデンの「基礎的キャッシャーサービス法」の制定と見直し—国と郵便局の金融サービス提供に関する検討の実例—	樋口 修	651	平 17.4	27 ~ 54
米国会計検査院 (GAO) の 80 年	渡瀬 義男	653	平 17.6	33 ~ 61
地方交付税の問題点と有識者の改革案—財政再建と地方分権の両立をめざして—	西森 光子	656	平 17.9	67 ~ 81
ロシア経済の現状と展望	亀田 進久	658	平 17.11	29 ~ 52
国民経済計算と一次統計—法人企業統計の研究—	荒井 晴仁	659	平 17.12	4 ~ 15
沖縄の自治体財政と国の財政支出 (現地調査報告)	松浦 茂	665	平 18.6	114 ~ 130
アメリカにおける 2 年制予算論議—議会による財政統制の視点から—	渡瀬 義男	667	平 18.8	5 ~ 22
法人成りと国民経済計算—国民経済計算と税務統計における給与所得の乖離について—	荒井 晴仁	668	平 18.9	31 ~ 45
人口減少と日本の経済成長率	梶 善登	669	平 18.10	44 ~ 64
2006 年のロシア経済の動向	亀田 進久	670	平 18.11	34 ~ 58
電源開発促進対策特別会計を巡る改革のあり方	深澤 映司	670	平 18.11	114 ~ 130
外国為替資金特別会計の現状と課題—日米比較の視点から—	渡瀬 義男	671	平 18.12	30 ~ 44
米国の自治体破綻と州の関与—連邦破産法第 9 章をめぐる—	坂田 和光	672	平 19.1	76 ~ 98
これからの会計監査—企業の内部統制導入と監査法人改革の動き—	菅原 房恵	672	平 19.1	123 ~ 151
国民経済計算を用いた所得捕捉率推計の問題点—自営業所得の捕捉率を中心に—	荒井 晴仁	675	平 19.4	7 ~ 21
北海道の経済・金融情勢—活性化に向けた新たな取組み— (現地調査報告)	梶 朋美	675	平 19.4	71 ~ 82
米国における政策金融—連邦信用プログラムの構造と改革—	渡瀬 義男	677	平 19.6	47 ~ 70
関西圏におけるロボット産業の動向—大阪市および関西学術文化研究都市での取組み— (現地調査報告)	梶 善登	677	平 19.6	117 ~ 128
「平時」に向かう預金保険制度—金融危機への対応を振り返って—	菅原 房恵	678	平 19.7	39 ~ 61
英国歳入関税庁の発足—税務行政の一元化と租税政策の立案・実施の分離—	鎌倉 治子	678	平 19.7	63 ~ 86
農業所得の捕捉率について	荒井 晴仁	679	平 19.8	25 ~ 39
米国の地方債制度—免税債を中心に—	坂田 和光	680	平 19.9	55 ~ 76
地方自治体の経済活性化策に対する地方交付税制度の影響	深澤 映司	680	平 19.9	107 ~ 125
我が国の家計貯蓄率の動向	梶 善登	680	平 19.9	175 ~ 193
家計資産の現状とその格差	小池 拓自	682	平 19.11	67 ~ 84
国債運用面から見た財政投融资制度の改革と課題	渡瀬 義男	683	平 19.12	9 ~ 24
マクロで見た法人税率の日米比較について	荒井 晴仁	684	平 20.1	31 ~ 47
イギリス及びフランスの予算・決算制度	松浦 茂	688	平 20.5	111 ~ 129
米国議会予算局 (CBO) の足跡と課題	渡瀬 義男	689	平 20.6	5 ~ 29
第三セクターの破綻処理と地方財政	深澤 映司	689	平 20.6	31 ~ 51
資源高が我が国の経済に及ぼす影響	梶 善登	692	平 20.9	61 ~ 82
租税優遇措置—米国におけるその実態と統制を中心として—	渡瀬 義男	695	平 20.12	7 ~ 27

## 産業・企業

伝統的工芸品産業の振興（短報）	高品盛也・高澤美有紀	601	平 13. 2	121 ~ 129
自動車工場閉鎖と地域経済（現地調査報告）	松 浦 茂	602	平 13. 3	93 ~ 109
飲料容器のデポジット制度	高品盛也・高澤美有紀	609	平 13.10	52 ~ 69
商工組合中央金庫の民営化問題（短報）	高 品 盛 也	610	平 13.11	98 ~ 107
今後のエネルギー政策と自由化のゆくえ	福 田 理	611	平 13.12	53 ~ 65
企業再建をめぐる動向（短報）	高 澤 美有紀	611	平 13.12	66 ~ 72
インターネット時代の情報をめぐる国際的優位性	山 口 広 文	612	平 14. 1	9 ~ 31
工業（場）等制限法の廃止（短報）	高 品 盛 也	614	平 14. 3	85 ~ 90
米国の地域産業政策と我が国への示唆（現地調査報告）	高 品 盛 也	616	平 14. 5	42 ~ 59
英国の産業競争力政策の展開	田邊智子・高澤美有紀	621	平 14.10	25 ~ 38
英国におけるベンチャー型中小企業政策の動向—その起業政策を中心に—	土 屋 慎 一	621	平 14.10	39 ~ 57
新産業育成の拠点としてのリサーチパーク—京都市リサーチパーク、けいはんな、ソフトピアアジアパン、テクノプラザ—（現地調査報告）	高 澤 美有紀	622	平 14.11	67 ~ 79
公的機関が関与した企業再生支援	深 澤 英 司	645	平 16.10	56 ~ 79
観光立国に向けて	山 崎 治	645	平 16.10	80 ~ 92
第三セクターの経営悪化要因と地域経済	深 澤 映 司	654	平 17. 7	62 ~ 78
米国の住宅金融機関の問題点と規制強化の動き—住宅関連の政府支援企業を巡って—	坂 田 和 光	659	平 17.12	16 ~ 39
地域間格差の推移とその背景	梶 善 登	663	平 18. 4	83 ~ 104
温泉街の事業再生と地域金融機関—鬼怒川温泉と足利銀行の関係を中心に—	岩 城 成 幸	665	平 18. 6	7 ~ 27
最近における企業収益と労働分配率	荒 井 晴 仁	665	平 18. 6	48 ~ 65
最近のフランスの産業政策—イノベーション強化の取組み—	萩 原 愛 一	665	平 18. 6	84 ~ 98
公的信用保証制度と地域間リスクシェアリング	深 澤 映 司	667	平 18. 8	71 ~ 94
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩 城 成 幸	670	平 18.11	8 ~ 33
地方自治体の中小企業向け制度融資が直面している課題	深 澤 映 司	673	平 19. 2	77 ~ 95
通信産業の競争と規制の在り方	清水直樹・梶善登	673	平 19. 2	125 ~ 154
マクロで見た法人税率の日米比較について	荒 井 晴 仁	684	平 20. 1	31 ~ 47
第三セクターの破綻処理と地方財政	深 澤 映 司	689	平 20. 6	31 ~ 51
企業再編制度の整備の沿革—持株会社の解禁と三角合併解禁を中心として—	坂 田 和 光	691	平 20. 8	29 ~ 51
企業立地と地域経済の活性化—大阪府、福岡県の取組みを中心に—	廣 瀬 信 己	691	平 20. 8	53 ~ 72
諸外国の書籍再販制度—理論と実際—	梶 善 登	699	平 21. 4	49 ~ 72
大阪府における中小企業の事業承継をめぐる動向（現地調査報告）	岡 田 悟	699	平 21. 4	73 ~ 84

## 農林・水産業

新世紀の初頭 10 年におけるわが国の「食」を考える <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	福 田 圭 助	603	平 13. 4	30 ~ 45
檜皮不足の現状と対策—文化財保存修復用資材の確保—（現地調査報告）	松 本 保	605	平 13. 6	67 ~ 85
わが国農業の経営・構造問題そして関連政策を考える—わが国水田農業は如何に担われるのか—	福 田 圭 助	613	平 14. 2	7 ~ 51

わが国における水産物の生産と消費をめぐる諸問題	大 山 英 久	615	平 14.4	42 ~ 72
輸入農産物の影響と対応策について—和歌山県の梅産業を事例として— (現地調査報告)	西 川 明 子	617	平 14.6	41 ~ 48
遺伝子組換え (GM) 作物をめぐる国際情勢と EU の新規則	北 林 寿 信	618	平 14.7	54 ~ 71
欧州連合 (EU) の農村振興政策—LEADER 事業—	西 川 明 子	631	平 15.8	53 ~ 65
米国の 1996 年農業法 <特集 米国 80 年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	宮 本 孝 正	635	平 15.12	63 ~ 71
「農場から食卓まで」の食品安全—HACCP, GAP および食品トレーサビリティ—	森 田 倫 子	637	平 16.2	83 ~ 108
韓国の親環境農業	岩 澤 聡	644	平 16.9	43 ~ 59
種苗法の沿革と知的財産保護	小 林 正	655	平 17.8	17 ~ 45
スイス農政改革の新展開—「農業政策 2011」政府草案を中心として—	樋 口 修	660	平 18.1	79 ~ 84
地球温暖化と日本の農業	大 山 英 久	665	平 18.6	28 ~ 47
EU 食品安全政策の展開と動向—中・東欧諸国等への EU 拡大の影響を中心に—	樋 口 修	668	平 18.9	60 ~ 81
森林・林業施業法制概説—特に森林の自然保護に留意して—	小 林 正	685	平 20.2	3 ~ 52
スイスの「経済に関する国の供給政策」と農政改革—備蓄政策を中心として—	樋 口 修	685	平 20.2	53 ~ 74
里地里山の保全に向けて—二次的な自然環境の視点から—	小 寺 正 一	686	平 20.3	53 ~ 74
森林の自然保護—森林・林業施業の制限と森林の自然環境保全法制— (資料)	小 林 正	687	平 20.4	69 ~ 86
ロシアの森林と法—新しい森林法典の制定をめぐる—	亀 田 進 久	693	平 20.10	5 ~ 25
EU の食品安全法制—輸入食品規制を中心として—	樋 口 修	693	平 20.10	51 ~ 71
中山間地域の諸問題—主に直接支払制度をめぐる—	亀 田 進 久	699	平 21.4	5 ~ 26
<b>地方</b>				
地方分権改革の動向 (短報)	廣 瀬 淳 子	646	平 16.11	79 ~ 87
第三セクターの経営悪化要因と地域経済	深 澤 映 司	654	平 17.7	62 ~ 78
地方交付税の問題点と有識者の改革案—財政再建と地方分権の両立をめざして—	西 森 光 子	656	平 17.9	67 ~ 81
地方議会議員の待遇 (短報)	加 藤 眞 吾	666	平 18.7	173 ~ 181
昭和 20・30 年代の道州制論議—地方制度調査会速記録を中心に— (資料)	松 谷 美 佐 子	668	平 18.9	82 ~ 108
地方議会の公開と会議録をめぐる	大 山 英 久	677	平 19.6	31 ~ 46
第三セクターの破綻処理と地方財政	深 澤 映 司	689	平 20.6	31 ~ 51
<b>国土・建設</b>				
国土計画体系の回顧と展望 <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	小 澤 隆	604	平 13.5	59 ~ 74
下水道における夢とロマン	安 田 武 臣	605	平 13.6	32 ~ 66
地震防災をめぐる諸問題	佐々木 良	609	平 13.10	26 ~ 51
英国の統合交通政策	古 川 浩 太 郎	616	平 14.5	28 ~ 41
我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察—我が国の住宅政策・外国の住宅政策—	亀 本 和 彦	618	平 14.7	6 ~ 53
英国の都市計画における住民参加—その現状と見直しの動向—	古川浩太郎・小澤隆	619	平 14.8	40 ~ 57

公営競技（公営ギャンブル）の現状と課題—地方財政の視点から—	岩 城 成 幸	622	平 14.11	35 ~ 66
首都の特質と首都機能再配置の諸形態	山 口 広 文	627	平 15. 4	72 ~ 92
公共工事と入札・契約の適正化—入札談合の排除と防止を目指して—	亀 本 和 彦	632	平 15. 9	7 ~ 42
韓国における国土計画の経緯と現況	山 口 広 文	632	平 15. 9	43 ~ 54
地方自治体の地震防災対策—東南海・南海地震対策を中心として— （現地調査報告）	大 塚 路 子	642	平 16. 7	61 ~ 79
公共事業の削減とその影響 <小特集 公共事業>	亀 本 和 彦	648	平 17. 1	9 ~ 28
社会資本整備とPFI—公共サービスにおける官民の役割分担— <小特集 公共事業>	美野輪 和 子	648	平 17. 1	29 ~ 48
都市景観形成の意義—景観法の成立と課題—	福 田 理	649	平 17. 2	50 ~ 60
下水道事業に係るいくつかの課題	亀 本 和 彦	654	平 17. 7	24 ~ 41
転換期にある住宅政策—セーフティ・ネットとしての公営住宅を中心として—	八 木 寿 明	660	平 18. 1	32 ~ 49
公共事業の事前評価 <小特集 公共事業評価>	山 崎 治	661	平 18. 2	25 ~ 46
英国の洪水・海岸浸食防備事業における優先順位の設定（短報） <小特集 公共事業評価>	森 田 倫 子	661	平 18. 2	47 ~ 55
住宅性能表示制度と瑕疵保証—住宅の安全と安心を確保するために—	八 木 寿 明	666	平 18. 7	32 ~ 48
英国ノッティンガムにおける中心市街地活性化と地方交通計画	山 崎 治	668	平 18. 9	46 ~ 59
今、住宅ローンが変わる—住宅金融公庫から住宅金融支援機構へ—	八 木 寿 明	672	平 19. 1	33 ~ 47
道路維持管理の現状と課題	小 澤 隆	675	平 19. 4	53 ~ 70
土砂災害の防止と土地利用規制	八 木 寿 明	678	平 19. 7	21 ~ 38
自動車関連税制の現状と課題—道路特定財源としての側面を中心に—	古 川 浩太郎	679	平 19. 8	77 ~ 99
被災者の生活再建支援をめぐる論議と立法の経緯	八 木 寿 明	682	平 19.11	31 ~ 48
密集市街地の整備と都市防災	八 木 寿 明	688	平 20. 5	7 ~ 25
「東京再集中」と国土形成計画	山 口 広 文	695	平 20.12	51 ~ 71
ドイツにおける道路行政と道路建設プロセス	山 崎 治	695	平 20.12	93 ~ 109

## 運輸・通信

インターネット社会の倫理と法	土 屋 恵 司	610	平 13.11	6 ~ 26
中部国際空港の建設の現況と今後の見通し（現地調査報告）	上 田 貴 雪	623	平 14.12	27 ~ 45
自転車施策の課題	小 林 奉 文	642	平 16. 7	5 ~ 35
英国の新通信法—メディア融合時代における OFCOM の設立—（短報） <小特集 米国と英国の諸問題>	鈴 木 賢 一	646	平 16.11	69 ~ 78
英国の交通政策—「持続可能な交通」を目指して— <小特集 交通政策の課題>	山 崎 治	652	平 17. 5	61 ~ 77
主要国における公共交通機関のテロ対策 <小特集 交通政策の課題>	寺 西 香 澄	652	平 17. 5	78 ~ 106
「通信・放送融合」が迫る放送制度の見直し	河 内 明 子	663	平 18. 4	105 ~ 124
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—	寺 西 香 澄	665	平 18. 6	99 ~ 113
通信産業の競争と規制の在り方	清水直樹・梶善登	673	平 19. 2	125 ~ 154
平和構築のためのメディア支援 <総合調査 平和構築支援の課題>	清 水 直 樹	674	平 19. 3	110 ~ 120

インターネットガバナンス—インターネットの世界的普及と国際管理体制の課題—	山口 広 文	680	平 19.9	33 ~ 53
電子情報と法—電子情報の進展に法はどのように対応してきたか—	大山 英 久	684	平 20.1	9 ~ 30
コンテンツ産業振興の政策動向と課題	山口 広 文	688	平 20.5	67 ~ 87
乗合バス路線維持のための方策—国の補助制度を中心とした課題—	山崎 治	692	平 20.9	41 ~ 60
情報通信法構想と放送規制をめぐる論議	清水 直 樹	694	平 20.11	61 ~ 76
運輸分野の事故調査制度—韓国、台湾の事例—（現地調査報告）	福山 潤 三	698	平 21.3	87 ~ 97

## 環境保全

市街地における土壌汚染問題（短報）	宇津 芳 枝	610	平 13.11	108 ~ 115
化学品規制：EU の新規制案をめぐる動向を中心として	佐々木 良	625	平 15.2	15 ~ 40
従量制による家庭ごみの有料化（短報）	宇津 芳 枝	629	平 15.6	34 ~ 39
EU の廃棄物法制—加盟国実施状況と今後の動向—	佐々木 良	637	平 16.2	43 ~ 62
米国の環境政策—大気浄化と地球温暖化対策— <小特集 米国と英国の諸問題>	佐々木 良	646	平 16.11	8 ~ 34
地球温暖化問題—京都議定書の発効とこれから—	小池 洋 子	650	平 17.3	41 ~ 62
地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向—（短報）	中村 邦 広	661	平 18.2	74 ~ 81
廃棄物処理施設の設置と条例	小林 正	663	平 18.4	35 ~ 59
地球温暖化と日本の農業	大山 英 久	665	平 18.6	28 ~ 47
景観法—特に農業・林業地域の景観保全・形成に留意して—	小林 正	669	平 18.10	5 ~ 17
我が国の景観保全・形成法制	小林 正	672	平 19.1	48 ~ 75
国連環境計画（UNEP）の環境支援活動—紛争国における環境被害とその修復— <総合調査 平和構築支援の課題>	中村 邦 広	674	平 19.3	121 ~ 131
中国に対する環境協力の現状と課題	中村 邦 広	683	平 19.12	131 ~ 145
森林・林業施業法制概説—特に森林の自然保護に留意して—	小林 正	685	平 20.2	3 ~ 52
オゾン層保護の歴史から地球温暖化を考える—「モントリオール議定書」20周年、「京都議定書」10周年に寄せて—	村山 隆 雄	686	平 20.3	31 ~ 52
里地里山の保全に向けて—二次的な自然環境の視点から—	小寺 正 一	686	平 20.3	53 ~ 74
森林の自然保護—森林・林業施業の制限と森林の自然環境保全法制—（資料）	小林 正	687	平 20.4	69 ~ 86
危機にある世界遺産—ガラパゴス諸島の事例—	長谷川 俊 介	698	平 21.3	5 ~ 28

## 教育・文化

日本の中等教育—その来し方と行く末— <特集 21世紀を迎えて—回顧と展望—>	藤田 健 一	603	平 13.4	46 ~ 60
檜皮不足の現状と対策—文化財保存修復用資材の確保—（現地調査報告）	松本 保	605	平 13.6	67 ~ 85
台湾の高等教育制度改革	岡村 志嘉子	607	平 13.8	29 ~ 41
歴史教科書検定問題資料	高木浩子・寺倉憲一	609	平 13.10	70 ~ 116
英国の青少年育成施策 ユース・サービスを中心として	河合 美 穂	612	平 14.1	32 ~ 48
学力問題を考える	藤田 健 一	612	平 14.1	49 ~ 65
学校の安全管理と「開かれた学校」	伊藤 り さ	614	平 14.3	62 ~ 73

北九州学術研究都市—地域の中の大学と産学官連携—（現地調査報告）	岡村 志嘉子	616	平 14.5	60 ~ 68
留学生増加と地方自治体—佐世保市と北九州市の事例を中心に—（現地調査報告）	岡村 志嘉子	619	平 14.8	58 ~ 67
運動部活動活性化の取組	伊藤 りさ	620	平 14.9	3 ~ 16
教養教育の動向—中央教育審議会答申『新しい時代における教養教育の在り方について』をめぐって—（短報）	土屋 紀義	620	平 14.9	40 ~ 48
国立大学の法人化	坂本 幸一	622	平 14.11	5 ~ 34
教員養成と教職研修—その歩みと到達点—	藤田 健一	623	平 14.12	12 ~ 26
地域スポーツ振興をめぐる動向—福島県の事例紹介—（現地調査報告）	伊藤 りさ	624	平 15.1	49 ~ 59
台湾の『大学教育政策白書』（全訳）（資料）	岡村 志嘉子	624	平 15.1	60 ~ 80
アメリカにおける教育改革の一事例—チャーター・スクールを中心に—	上村 作郎	626	平 15.3	7 ~ 24
我が国における青少年を取り巻く「有害環境」対策の現状	上原 有紀子	627	平 15.4	16 ~ 133
台湾の国立大学行政法人化—「大学法」改正案の焦点—	岡村 志嘉子	631	平 15.8	66 ~ 77
教育における規制改革の経緯と課題（資料）	坂本 幸一	634	平 15.11	25 ~ 55
学校教育の民営化の論点と展望—英国を手掛りとして—	藤田 健一	636	平 16.1	74 ~ 86
中国のイスラム教徒—歴史と現況—	土屋 紀義	638	平 16.3	38 ~ 63
広島県における国際教育協力への取組み（現地調査報告）	上原 有紀子	638	平 16.3	64 ~ 75
義務教育費国庫負担制度の歴史と見直しの動き	高木 浩子	641	平 16.6	7 ~ 35
中国の愛国主義教育に関する諸規定（資料）	岡村 志嘉子	647	平 16.12	69 ~ 80
国際関係における文化の要素	西田 芳弘	649	平 17.2	39 ~ 49
「国連・持続可能な開発のための教育の10年」をめぐって—共生社会を目指した日本の取組み—	上原 有紀子	650	平 17.3	63 ~ 82
学校教育と「法教育」 <小特集 司法制度改革の諸相>	江澤 和雄	657	平 17.10	91 ~ 107
ヨーロッパの高等教育改革—ボローニャ・プロセスを中心に— <小特集 諸外国の教育改革>	木戸 裕	658	平 17.11	74 ~ 98
イギリス教育改革の変遷—ナショナルカリキュラムを中心に— <小特集 諸外国の教育改革>	吉田 多美子	658	平 17.1	99 ~ 112
オーストラリアにおける高等教育費用負担制度の最近の動向（短報） <小特集 諸外国の教育改革>	伊藤 りさ	658	平 17.11	113 ~ 121
学校運営協議会制度における評価と支援のあり方を巡って—ニュージーランドの制度を参考に—	伊藤 りさ	662	平 18.3	84 ~ 98
義務教育における少人数学級編制—山形県「さんさんプラン」の紹介—（現地調査報告）	吉田 多美子	665	平 18.6	131 ~ 142
靖国神社とはなにか—資料研究の視座からの序論—	春山 明哲	666	平 18.7	49 ~ 75
不登校の問題から見た義務教育の当面する課題	江澤 和雄	666	平 18.7	76 ~ 93
国連持続可能な開発のための教育の10年—日本の実施計画策定へ—（短報）	上原 有紀子	667	平 18.8	95 ~ 104
ドイツの外国人問題—教育の視点から—	木戸 裕	670	平 18.11	59 ~ 83
「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しに向けて—「中間まとめ」を軸に、「次世代への文化芸術の継承」の観点から—（短報）	伊藤 りさ	671	平 18.12	59 ~ 67
フィンランド及びイギリスにおける義務教育の評価制度の比較—学力テスト、学校評価を中心に—	吉田 多美子	676	平 19.5	95 ~ 109
学校におけるいじめ問題	岡村 美保子	680	平 19.9	77 ~ 93



EUにおける著作権保護期間延長の経緯について	南 亮 一	681	平 19.10	85 ~ 103
電子情報と法—電子情報の進展に法はどのように対応してきたか—	大 山 英 久	684	平 20. 1	9 ~ 30
コンテンツ産業振興の政策動向と課題	山 口 広 文	688	平 20. 5	67 ~ 87
ヨーロッパ高等教育の課題—ボローニャ・プロセスの進展状況を 中心として—	木 戸 裕	691	平 20. 8	5 ~ 27
文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題—	坂 本 博	694	平 20.11	5 ~ 24
社会人の学び直しの動向—社会人大学院を中心にして—	戸 澤 幾 子	695	平 20.12	73 ~ 91
我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生 30 万人計画」の策定—	寺 倉 憲 一	697	平 21. 2	27 ~ 47
留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—	寺 倉 憲 一	698	平 21. 3	51 ~ 72
ドイツ大学改革の課題—ヨーロッパ高等教育改革との関連におい て—	木 戸 裕	700	平 21. 5	9 ~ 32
「全国学力調査」をめぐる議論	戸 澤 幾 子	700	平 21. 5	33 ~ 58

## 社会・生活

英国の家庭内暴力政策（三）	増 田 生 成	601	平 13. 2	64 ~ 89
各国のクローン規制と生殖医療法の現状（上）（短報）	林 かおり	602	平 13. 3	139 ~ 155
各国のクローン規制と生殖医療法の現状（下）（短報）	林 かおり	604	平 13. 5	75 ~ 106
厚生労働省「女性と年金検討会」検討状況（短報）	泉 眞樹子	608	平 13. 9	60 ~ 78
臓器移植法の見直しをめぐる	佐 藤 廣 治	611	平 13.12	7 ~ 50
イギリスにおけるケアサービスの質向上のための政策—ケア基準 法（2000年）制定と高齢者ケア—	岩 間 大和子	613	平 14. 2	65 ~ 101
米国の高齢者医療制度の最近の動向（短報）	小 沼 里 子	613	平 14. 2	129 ~ 132
欧州諸国における出産休暇／出産時父親休暇／育児休暇の現状（資 料）	山 崎 隆 志	616	平 14. 5	69 ~ 74
家族介護者の政策上の位置付けと公的支援—日英の政策の展開及 び国際比較の視点—	岩 間 大和子	624	平 15. 1	5 ~ 48
自殺防止のために国が実施できる政策について	井 田 敦 彦	629	平 15. 6	17 ~ 33
小児救急医療の現状と課題—東北 4 県の事例—（現地調査報告）	小 沼 里 子	633	平 15.10	32 ~ 42
米国における 96 年福祉改革とその後 <特集 米国 80 年代以降の諸 改革—日本の構造改革への示唆>	尾 澤 恵	635	平 15.12	72 ~ 87
諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向—スウェーデン、 イギリスの改革を中心に—	岩 間 大和子	636	平 16. 1	11 ~ 45
国民年金の空洞化とその対策	泉 眞樹子	636	平 16. 1	87 ~ 112
長野県における医療・保健活動（現地調査報告）	田 中 敏	637	平 16. 2	109 ~ 119
保育分野の規制緩和と改革の行方	鈴 木 尚 子	639	平 16. 4	5 ~ 27
OECD 諸国における失業時の生活保障関連「給付」一覧（資料）柳沢房子・井田敦彦	639	平 16. 4	56 ~ 79	
企業の子育て支援をめぐる—現状と課題—	鈴 木 尚 子	643	平 16. 8	7 ~ 30
高齢者と居住問題	亀 本 和 彦	644	平 16. 9	9 ~ 29
介護・福祉サービスの質保証のための政策の展開と課題—監査、 第三者評価及び情報開示を中心に—	岩 間 大和子	651	平 17. 4	4 ~ 26
イギリスにおける介護・福祉サービスの質保障のための政策の展 開—2000 年、2003 年の監査システムの改革の意義—	岩 間 大和子	657	平 17.10	6 ~ 37
看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題	山 崎 隆 志	661	平 18. 2	4 ~ 24

ホームレス支援政策をめぐって—各国の動向—	柳 沢 房 子	661	平 18. 2	56 ~ 73
英国ブレア政権の保育政策の展開—統合化・普遍化・質の確保へ—	岩 間 大和子	663	平 18. 4	6 ~ 34
外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題	山 崎 隆 志	669	平 18.10	18 ~ 43
非正規雇用者の増加と社会保障 <小特集 労働問題の現在>	戸 田 典 子	673	平 19. 2	21 ~ 44
労働契約法制定をめぐって—その背景、経緯及び現在の論点— <小特集 労働問題の現在>	柳 沢 房 子	673	平 19. 2	45 ~ 65
外国人労働者とその家族への医療支援—愛知県豊田市の事例を中心— (現地調査報告) <小特集 労働問題の現在>	堤 健 造	673	平 19. 2	66 ~ 76
看護師の業務範囲についての—考察—静脈注射と産婦に対する内診を例に—	小 沼 敦	680	平 19. 9	195 ~ 212
フランスにおける少子化と政策対応	柳 沢 房 子	682	平 19.11	85 ~ 105
パート労働者への厚生年金の適用問題	戸 田 典 子	683	平 19.12	25 ~ 44
子どもの将来から見る「赤ちゃんポスト」—ドイツの現状と比較して—	落 美都里	689	平 20. 6	53 ~ 72
外国における医療事故補償制度—ニュージーランドと英国の場合— (資料)	宍 戸 伴 久	690	平 20. 7	59 ~ 73
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造— (資料)	片 山 信 子	693	平 20.10	73 ~ 103
ドイツの医療費抑制施策—保険医を中心に—	戸 田 典 子	694	平 20.11	25 ~ 46
戦後処理の残された課題—日本と欧米における一般市民の戦争被害の補償— (資料)	宍 戸 伴 久	695	平 20.12	111 ~ 140

## 科学技術

各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (上) (短報)	林 かおり	602	平 13. 3	139 ~ 155
“IT 革命” の世界的展開—アメリカの主導性と日本の対応を中心— に— <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	山 口 広 文	604	平 13. 5	43 ~ 58
各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (下) (短報)	林 かおり	604	平 13. 5	75 ~ 106
「第 3 期科学技術基本計画」の課題と論点—総合科学技術会議及び 科学技術・学術審議会における検討を中心—	春 山 明 哲	652	平 17. 5	5 ~ 31
生命科学技術と立法—人の生死に国会はどう向き合うか—	春 山 明 哲	658	平 17.11	6 ~ 28
科学技術リテラシーの向上をめぐって—公共政策の社会的合意形成の観点から—	田 中 久 徳	662	平 18. 3	57 ~ 83
科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春 山 明 哲	675	平 19. 4	83 ~ 97
米国における議会テクノロジー・アセスメント—議会技術評価局 (OTA) の果たした役割とその後の展開— <小特集 欧米の議会 テクノロジー・アセスメント>	田 中 久 徳	675	平 19. 4	99 ~ 115
我が国の宇宙開発を考える視点—「宇宙基本法案」の upper に寄せて—	村 山 隆 雄	680	平 19. 9	11 ~ 31
中国の宇宙活動について	富 窪 高 志	682	平 19.11	49 ~ 66
オゾン層保護の歴史から地球温暖化を考える—「モントリオール 議定書」20 周年、「京都議定書」10 周年に寄せて—	村 山 隆 雄	686	平 20. 3	31 ~ 52

## 労働

EU における男女雇用平等政策—回顧と展望— <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	柳 沢 房 子	603	平 13. 4	61 ~ 74
--	---------	-----	---------	---------

サッチャーからブレアに至る英国の雇用政策	井田 敦彦	621	平 14.10	58 ~ 87
若年者の雇用支援—現状と課題—	鈴木 尚子	656	平 17.9	5 ~ 28
外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題	山崎 隆志	669	平 18.10	18 ~ 43
非正規雇用者の増加と社会保障 <小特集 労働問題の現在>	戸田 典子	673	平 19.2	21 ~ 44
労働契約法制定をめぐって—その背景、経緯及び現在の論点— <小特集 労働問題の現在>	柳沢 房子	673	平 19.2	45 ~ 65
外国人労働者とその家族への医療支援—愛知県豊田市の事例を中心に— (現調査報告) <小特集 労働問題の現在>	堤 健造	673	平 19.2	66 ~ 76
パート労働者への厚生年金の適用問題	戸田 典子	683	平 19.12	25 ~ 44
外国人労働者問題の諸相—日系ブラジル人の雇用問題と研修・技能 実習制度を中心に—	亀田 進久	687	平 20.4	19 ~ 39
最近 10 年間における労働法の規制緩和 (資料)	柳沢 房子	687	平 20.4	87 ~ 99
スイスの外国人政策と新しい外国人法	戸田 典子	688	平 20.5	27 ~ 47
フレキシキュリティ—EU 社会政策の現在—	柳沢 房子	700	平 21.5	81 ~ 103

## その他

『特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—』の刊行にあたって <特 集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	堀本 武功	603	平 13.4	1
新年のご挨拶	戸張 正雄	612	平 14.1	1 ~ 2
新年のご挨拶—本誌の役割—	黒澤 隆雄	624	平 15.1	1 ~ 2
新年のご挨拶	黒澤 隆雄	636	平 16.1	1 ~ 2
新年のご挨拶	黒澤 隆雄	648	平 17.1	1 ~ 2
新年のご挨拶	黒澤 隆雄	660	平 18.1	1 ~ 2
新年のご挨拶	松橋 和夫	672	平 19.1	1 ~ 2
国会への新しいサービスに向けて	長尾 真	684	平 20.1	1 ~ 3
国会へのサービスの向上にむけて	長尾 真	696	平 21.1	1 ~ 2
『レファレンス』第 700 号刊行にあたって	山口 広文	700	平 21.5	1

## Ⅱ 国別索引

### 目 次

日 本	(20)	ヨーロッパ	(40)
アメリカ	(28)	北 欧	(42)
イギリス	(32)	東南アジア	(42)
ドイツ	(35)	南 ア ジ ア	(42)
フランス	(36)	中央アジア	(43)
イタリア	(37)	中 東	(43)
カナダ	(38)	オセアニア	(43)
ロシア	(38)	中央アメリカ	(44)
中 国	(39)	南アメリカ	(44)
台 湾	(39)	ア フ リ カ	(44)
韓 国	(39)	E U	(45)
北 朝 鮮	(40)	国 際	(45)

### 日本

新世紀における流通用通常硬貨について	中 村 英 隆	601	平 13. 2	30 ~ 63
伝統的工芸品産業の振興（短報）	高品盛也・高澤美有紀	601	平 13. 2	121 ~ 129
自動車工場閉鎖と地域経済（現地調査報告）	松 浦 茂	602	平 13. 3	93 ~ 109
世論調査に見る国民の憲法意識—憲法はどの程度知られ、どのよう に評価されてきたか—	亀 野 邁 夫	603	平 13. 4	3 ~ 12
財政金融分野における回顧と展望 <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展 望—>	財政金融調査室・課	603	平 13. 4	13 ~ 29
新世紀の初頭 10 年におけるわが国の「食」を考える	福 田 圭 助	603	平 13. 4	30 ~ 45
日本の中等教育—その来し方と行く末— <特集 21 世紀を迎えて— 回顧と展望—>	藤 田 健 一	603	平 13. 4	46 ~ 60
政治資金規制改革と政治システムの変容	大 曲 薫	604	平 13. 5	29 ~ 42
“IT 革命” の世界的展開—アメリカの主導性と日本の対応を中心 に— <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	山 口 広 文	604	平 13. 5	43 ~ 58
国土計画体系の回顧と展望 <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	小 澤 隆	604	平 13. 5	59 ~ 74
各国のクローン規制と生殖医療法の現状（下）（短報）	林 かおり	604	平 13. 5	75 ~ 106
明治初年法制沿革序説—東京遷都・北海道開拓関係法令を中心 に—	中 川 文 壽	605	平 13. 6	4 ~ 31
下水道における夢とロマン	安 田 武 臣	605	平 13. 6	32 ~ 66
檜皮不足の現状と対策—文化財保存修復用資材の確保—（現地調査 報告）	松 本 保	605	平 13. 6	67 ~ 85
統計にみる永住・帰化	大 村 美由紀	605	平 13. 6	86 ~ 91

「平成デフレ」と構造改革	岩城成幸	607	平13.8	4～28
政策評価—行革先進国の経験から何を学ぶべきか—	牛嶋博久	608	平13.9	5～59
厚生労働省「女性と年金検討会」検討状況(短報)	泉真樹子	608	平13.9	60～78
地震防災をめぐる諸問題	佐々木良	609	平13.10	26～51
飲料容器のデポジット制度	高品盛也・高澤美有紀	609	平13.10	52～69
歴史教科書検定問題資料	高木浩子・寺倉憲一	609	平13.10	70～116
インターネット社会の倫理と法	土屋恵司	610	平13.11	6～26
商工組合中央金庫の民営化問題(短報)	高品盛也	610	平13.11	98～107
市街地における土壌汚染問題(短報)	宇津芳枝	610	平13.11	108～115
臓器移植法の見直しをめぐる	佐藤廣治	611	平13.12	7～50
今後のエネルギー政策と自由化のゆくえ	福田理	611	平13.12	53～65
企業再建をめぐる動向(短報)	高澤美有紀	611	平13.12	66～72
学力問題を考える	藤田健一	612	平14.1	49～65
わが国農業の経営・構造問題そして関連政策を考える—わが国水田農業は如何に担われるのか—	福田圭助	613	平14.2	7～51
個人情報保護法案の経緯と動向(短報)	小笠原美喜	613	平14.2	107～118
道州制をめぐる動向と展望	越田崇夫	614	平14.3	37～61
学校の安全管理と「開かれた学校」	伊藤りさ	614	平14.3	62～73
大統領・首相が執務不能に陥った場合の措置について(短報)	間柴泰治	614	平14.3	74～84
工業(場)等制限法の廃止(短報)	高品盛也	614	平14.3	85～90
わが国における水産物の生産と消費をめぐる諸問題	大山英久	615	平14.4	42～72
北陸地域における金融経済の現状(現地調査報告)	重田正美	615	平14.4	73～81
北九州学術研究都市—地域の中の大学と産学官連携—(現地調査報告)	岡村志嘉子	616	平14.5	60～68
輸入農産物の影響と対応策について—和歌山県の梅産産を事例として—(現地調査報告)	西川明子	617	平14.6	41～48
竹島領有権をめぐる日韓両国政府の見解(資料)	塚本孝	617	平14.6	49～70
我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察—我が国の住宅政策・外国の住宅政策—	亀本和彦	618	平14.7	6～53
法人事業税の外形標準課税化に関する—考察(短報)	長谷川卓	618	平14.7	72～82
金融資産からの所得に係る税制について—「二元的所得税」をめぐる議論—	橋本孝伸	619	平14.8	14～39
留学生増加と地方自治体—佐世保市と北九州市の事例を中心に—(現地調査報告)	岡村志嘉子	619	平14.8	58～67
運動部活動活性化の取組	伊藤りさ	620	平14.9	3～16
教養教育の動向—中央教育審議会答申『新しい時代における教養教育の在り方について』をめぐる—(短報)	土屋紀義	620	平14.9	40～48
青森県三沢基地周辺における在日米軍の飛行訓練と地域社会への影響—近年の経緯と実態を踏まえて—(現地調査報告)	鈴木滋	621	平14.10	88～106
国立大学の法人化	坂本幸一	622	平14.11	5～34
公営競技(公営ギャンブル)の現状と課題—地方財政の視点から—	岩城成幸	622	平14.11	35～66
新産業育成の拠点としてのリサーチパーク—京都市リサーチパーク、けいはんな、ソフトピアジャパン、テクノプラザ—(現地調査報告)	高澤美有紀	622	平14.11	67～79
教員養成と教職研修—その歩みと到達点—	藤田健一	623	平14.12	12～26

中部国際空港の建設の現況と今後の見通し（現地調査報告）	上 田 貴 雪	623	平 14.12	27 ~ 45
家族介護者の政策上の位置付けと公的支援—日英の政策の展開及び国際比較の視点—	岩 間 大和子	624	平 15. 1	5 ~ 48
地域スポーツ振興をめぐる動向—福島県の事例紹介—（現地調査報告）	伊 藤 り さ	624	平 15. 1	49 ~ 59
「決定」と「情報」—立法補佐のあり方について—	高 見 勝 利	625	平 15. 2	5 ~ 14
北海道内における法定外目的税検討の動き（現地調査報告）	長谷川 卓	626	平 15. 3	81 ~ 100
我が国における犯罪被害者支援の現状と今後の課題	小 林 奉 文	627	平 15. 4	14 ~ 43
我が国における青少年を取り巻く「有害環境」対策の現状	上 原 有紀子	627	平 15. 4	116 ~ 133
「議員立法」三題	高 見 勝 利	629	平 15. 6	4 ~ 16
自殺防止のために国が実施できる政策について	井 田 敦 彦	629	平 15. 6	17 ~ 33
従量制による家庭ごみの有料化（短報）	宇 津 芳 枝	629	平 15. 6	34 ~ 39
日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向	松 本 英 樹	631	平 15. 8	31 ~ 52
公共工事と入札・契約の適正化—入札談合の排除と防止を目指して—	亀 本 和 彦	632	平 15. 9	7 ~ 42
沖縄米軍基地の返還—SACO 合意の実施状況を中心に—	福 田 毅	633	平 15.10	3 ~ 31
小児救急医療の現状と課題—東北 4 県の事例—（現地調査報告）	小 沼 里 子	633	平 15.10	32 ~ 42
教育における規制改革の経緯と課題（資料）	坂 本 幸 一	634	平 15.11	25 ~ 55
重国籍—我が国の法制と各国の動向—（短報）	岡 村 美保子	634	平 15.11	56 ~ 63
諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向—スウェーデン、イギリスの改革を中心に—	岩 間 大和子	636	平 16. 1	11 ~ 45
国民年金の空洞化とその対策	泉 眞樹子	636	平 16. 1	87 ~ 112
地域社会の安全—犯罪抑止対策の現状とその課題—	小 林 奉 文	637	平 16. 2	9 ~ 42
「農場から食卓まで」の食品安全—HACCP, GAP および食品トレーサビリティ—	森 田 倫 子	637	平 16. 2	83 ~ 108
長野県における医療・保健活動（現地調査報告）	田 中 敏	637	平 16. 2	109 ~ 119
広島県における国際教育協力への取組み（現地調査報告）	上 原 有紀子	638	平 16. 3	64 ~ 75
保育分野の規制緩和と改革の行方	鈴 木 尚 子	639	平 16. 4	5 ~ 27
島根県における経済・金融の動向（現地調査報告）	鎌 倉 治 子	639	平 16. 4	41 ~ 55
OECD 諸国における失業時の生活保障関連「給付」一覧（資料）	柳沢房子・井田敦彦	639	平 16. 4	56 ~ 79
NPO 税制の概要と課題	岩 田 陽 子	640	平 16. 5	64 ~ 74
裁判員制度—主要論点に対する各界の提案・意見—（資料）	中 根 憲 一	640	平 16. 5	75 ~ 93
義務教育費国庫負担制度の歴史と見直しの動き	高 木 浩 子	641	平 16. 6	7 ~ 35
自転車施策の課題	小 林 奉 文	642	平 16. 7	5 ~ 35
沖縄における米軍基地問題—その歴史的経緯と現状—	松 本 英 樹	642	平 16. 7	36 ~ 60
地方自治体の地震防災対策—東南海・南海地震対策を中心として—（現地調査報告）	大 塚 路 子	642	平 16. 7	61 ~ 79
企業の子育て支援をめぐって—現状と課題—	鈴 木 尚 子	643	平 16. 8	7 ~ 30
「人間の安全保障」	西 田 芳 弘	643	平 16. 8	31 ~ 42
高齢者と居住問題	亀 本 和 彦	644	平 16. 9	9 ~ 29
東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取組み—現状と問題点—	岩 城 成 幸	645	平 16.10	9 ~ 33
公的機関が関与した企業再生支援	深 澤 英 司	645	平 16.10	56 ~ 79

観光立国に向けて	山崎 治	645	平 16.10	80 ~ 92
地方分権改革の動向(短報)	廣瀬 淳子	646	平 16.11	79 ~ 87
「憲法改正草案要綱」に対する米内閣省の論評と総司令部の応答 ＜小特集 憲法＞	高見 勝利	647	平 16.12	5 ~ 24
日本国憲法制定過程における二院制諸案(資料) ＜小特集 憲法＞	田中 嘉彦	647	平 16.12	25 ~ 48
公共事業の削減とその影響 ＜小特集 公共事業＞	亀本 和彦	648	平 17. 1	9 ~ 28
社会資本整備とPF1—公共サービスにおける官民の役割分担— ＜小特集 公共事業＞	美野輪 和子	648	平 17. 1	29 ~ 48
行政の実効性確保に関する諸課題	小林 奉文	649	平 17. 2	7 ~ 38
国際関係における文化の要素	西田 芳弘	649	平 17. 2	39 ~ 49
都市景観形成の意義—景観法の成立と課題—	福田 理	649	平 17. 2	50 ~ 60
データで見る中国経済と日中経済関係(資料)	アジア研究会	649	平 17. 2	61 ~ 74
地球温暖化問題—京都議定書の発効とこれから—	小池 洋子	650	平 17. 3	41 ~ 62
「国連・持続可能な開発のための教育の10年」をめぐって—共生 社会を目指した日本の取組み—	上原 有紀子	650	平 17. 3	63 ~ 82
介護・福祉サービスの質保証のための政策の展開と課題—監査、 第三者評価及び情報開示を中心に—	岩間 大和子	651	平 17. 4	4 ~ 26
主要政党の変遷と国会内勢力の推移(資料)	間柴泰治・柳瀬晶子	651	平 17. 4	70 ~ 81
「第3期科学技術基本計画」の課題と論点—総合科学技術会議及び 科学技術・学術審議会における検討を中心に—	春山 明哲	652	平 17. 5	5 ~ 31
帝国議会の運営と会議録をめぐって	大山 英久	652	平 17. 5	32 ~ 50
主要国における公共交通機関のテロ対策 ＜小特集 交通政策の課題 ＞	寺西 香澄	652	平 17. 5	78 ~ 106
ロシア経済の現状と日露経済関係	岩城 成幸	653	平 17. 6	4 ~ 32
日本法令の外国語訳整備の課題	千代 正明	654	平 17. 7	6 ~ 23
下水道事業に係るいくつかの課題	亀本 和彦	654	平 17. 7	24 ~ 41
第三セクターの経営悪化要因と地域経済	深澤 映司	654	平 17. 7	62 ~ 78
米欧関係にみる同盟の今日の課題	西田 芳弘	655	平 17. 8	5 ~ 16
種苗法の沿革と知的財産保護	小林 正	655	平 17. 8	17 ~ 45
若年者の雇用支援—現状と課題—	鈴木 尚子	656	平 17. 9	5 ~ 28
地方交付税の問題点と有識者の改革案—財政再建と地方分権の両 立をめざして—	西森 光子	656	平 17. 9	67 ~ 81
テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清水 隆雄	657	平 17.10	38 ~ 55
行刑改革—受刑者処遇の新たな展開— ＜小特集 司法制度改革の諸 相＞	中根 憲一	657	平 17.10	56 ~ 67
修復的司法—少年司法との関係を中心に— ＜小特集 司法制度改革 の諸相＞	向井紀子・大月晶代	657	平 17.10	68 ~ 90
学校教育と「法教育」 ＜小特集 司法制度改革の諸相＞	江澤 和雄	657	平 17.10	91 ~ 107
生命科学技術と立法—人の生死に国会はどう向き合うか—	春山 明哲	658	平 17.11	6 ~ 28
公務員制度改革—2001年以後の議論の状況—	網野 光明	658	平 17.11	53 ~ 73
国民経済計算と一次統計—法人企業統計の研究—	荒井 晴仁	659	平 17.12	4 ~ 15
開発援助における結果重視マネジメント—わが国のODA評価へ の示唆—	田邊 智子	659	平 17.12	40 ~ 69
戦後の補欠選挙(資料)	佐藤 令	659	平 17.12	76 ~ 105
DNA型鑑定による個人識別の歴史・現状・課題	岡田 薫	660	平 18. 1	7 ~ 31

転換期にある住宅政策—セーフティ・ネットとしての公営住宅を中心として—	八木 寿明	660	平 18.1	32 ~ 49
行政情報アクセスの課題—出版物と文書をつなぐ視点で—	富田 美樹子	660	平 18.1	50 ~ 78
地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向— (短報)	中村 邦 広	661	平 18.2	74 ~ 81
看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題	山崎 隆 志	661	平 18.2	4 ~ 24
公共事業の事前評価 <小特集 公共事業評価>	山崎 治	661	平 18.2	25 ~ 46
ホームレス支援政策をめぐる—各国の動向—	柳 沢 房 子	661	平 18.2	56 ~ 73
科学技術リテラシーの向上をめぐる—公共政策の社会的合意形成の観点から—	田 中 久 徳	662	平 18.3	57 ~ 83
学校運営協議会制度における評価と支援のあり方を巡って—ニュージーランドの制度を参考に—	伊 藤 り さ	662	平 18.3	84 ~ 98
廃棄物処理施設の設置と条例	小 林 正	663	平 18.4	35 ~ 59
地域間格差の推移とその背景	梶 善 登	663	平 18.4	83 ~ 104
「通信・放送融合」が迫る放送制度の見直し	河 内 明 子	663	平 18.4	105 ~ 124
中国の台頭をめぐる諸問題—米国における認識を中心として— <小特集 今日の国際・防衛問題>	西 田 芳 弘	664	平 18.5	5 ~ 18
専守防衛論議の現段階—憲法第9条、日米同盟、そして国際安全保障の間に揺れる原則— <小特集 今日の国際・防衛問題>	等 雄一郎	664	平 18.5	19 ~ 38
東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題 (短報) <小特集 今日の国際・防衛問題>	島 村 智 子	664	平 18.5	39 ~ 47
自己決定権の論点—アメリカにおける議論を手がかりとして—	卷 美矢紀	664	平 18.5	77 ~ 104
温泉街の事業再生と地域金融機関—鬼怒川温泉と足利銀行の関係を中心—	岩 城 成 幸	665	平 18.6	7 ~ 27
地球温暖化と日本の農業	大 山 英 久	665	平 18.6	28 ~ 47
最近における企業収益と労働分配率	荒 井 晴 仁	665	平 18.6	48 ~ 65
請願制度の今日的意義と改革動向	田 中 嘉 彦	665	平 18.6	66 ~ 83
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—	寺 西 香 澄	665	平 18.6	99 ~ 113
沖縄の自治体財政と国の財政支出 (現地調査報告)	松 浦 茂	665	平 18.6	114 ~ 130
義務教育における少人数学級編制—山形県「さんさんプラン」の紹介— (現地調査報告)	吉 田 多美子	665	平 18.6	131 ~ 142
日本の犯罪現象—昭和 30 年代以降の刑法犯を中心—	岡 田 薫	666	平 18.7	8 ~ 31
住宅性能表示制度と瑕疵保証—住宅の安全と安心を確保するために—	八木 寿明	666	平 18.7	32 ~ 48
靖国神社とはなにか—資料研究の視座からの序論—	春 山 明 哲	666	平 18.7	49 ~ 75
不登校の問題から見た義務教育の当面する課題	江 澤 和 雄	666	平 18.7	76 ~ 93
国会改革の軌跡—平成元年以降—	武田美智代・山本真生子	666	平 18.7	94 ~ 120
自衛隊の統合運用—統合幕僚組織の機能強化をめぐる経緯を中心に—	鈴 木 滋	666	平 18.7	121 ~ 142
日米防衛協力における 3 つの転機—1978 年ガイドラインから「日米同盟の変革」までの道程—	福 田 毅	666	平 18.7	143 ~ 172
地方議会議員の待遇 (短報)	加 藤 眞 吾	666	平 18.7	173 ~ 181
犯罪被害者の情報と報道のあり方	大 月 晶 代	667	平 18.8	53 ~ 70
公的信用保証制度と地域間リスクシェアリング	深 澤 映 司	667	平 18.8	71 ~ 94
国連持続可能な開発のための教育の 10 年—日本の実施計画策定へ— (短報)	上 原 有紀子	667	平 18.8	95 ~ 104



法人成りと国民経済計算—国民経済計算と税務統計における給与所得の乖離について—	荒井晴仁	668	平 18.9	31 ~ 45
昭和 20・30 年代の道州制論議—地方制度調査会速記録を中心に— (資料)	松谷美佐子	668	平 18.9	82 ~ 108
景観法—特に農業・林業地域の景観保全・形成に留意して—	小林正	669	平 18.10	5 ~ 17
外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題	山崎隆志	669	平 18.10	18 ~ 43
人口減少と日本の経済成長率	梶善登	669	平 18.10	44 ~ 64
再編される米太平洋軍の基地	福好昌治	669	平 18.10	72 ~ 99
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩城成幸	670	平 18.11	8 ~ 33
主な国会改革提言とその論点	武田美智代・山本真生子	670	平 18.11	84 ~ 113
電源開発促進対策特別会計を巡る改革のあり方	深澤映司	670	平 18.11	114 ~ 130
日本の対外政策の積極性をめぐる海外の論議	西田芳弘	671	平 18.12	18 ~ 29
外国為替資金特別会計の現状と課題—日米比較の視点から— 「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しに向けて—「中間まとめ」を軸に、「次世代への文化芸術の継承」の観点から— (短報)	渡瀬義男	671	平 18.12	30 ~ 44
マネーロンダリング対策—国際的深化と我が国の対応—	伊藤りさ	671	平 18.12	59 ~ 67
今、住宅ローンが変わる—住宅金融公庫から住宅金融支援機構へ—	岡田薫	672	平 19.1	9 ~ 32
我が国の景観保全・形成法制	八木寿明	672	平 19.1	33 ~ 47
米軍海外基地・施設の整備と費用負担—米国及び同盟国・受入国による負担分担の枠組みと実態—	小林正	672	平 19.1	48 ~ 75
これからの会計監査—企業の内部統制導入と監査法人改革の動き—	鈴木滋	672	平 19.1	99 ~ 122
米国における同盟見直し論議と日米同盟	菅原房恵	672	平 19.1	123 ~ 151
非正規雇用者の増加と社会保障 <小特集 労働問題の現在>	清水隆雄	673	平 19.2	7 ~ 20
労働契約法制定をめぐる—その背景、経緯及び現在の論点— <小特集 労働問題の現在>	戸田典子	673	平 19.2	21 ~ 44
外国人労働者とその家族への医療支援—愛知県豊田市の事例を中心に— (現地調査報告) <小特集 労働問題の現在>	柳沢房子	673	平 19.2	45 ~ 65
地方自治体の中小企業向け制度融資が直面している課題	堤健造	673	平 19.2	66 ~ 76
我が国の検死制度—現状と課題—	深澤映司	673	平 19.2	77 ~ 95
通信産業の競争と規制の在り方	中根憲一	673	平 19.2	96 ~ 124
平和構築支援の課題<序説> <総合調査 平和構築支援の課題>	清水直樹・梶善登	673	平 19.2	125 ~ 154
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム (PRT) —民軍共同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援の課題>	等雄一郎	674	平 19.3	6 ~ 12
紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>	富田圭一郎	674	平 19.3	43 ~ 59
我が国の法整備支援の現状と問題点—法分野からの平和構築— <総合調査 平和構築支援の課題>	武田美智代	674	平 19.3	76 ~ 88
平和構築のためのメディア支援 <総合調査 平和構築支援の課題>	落美都里	674	平 19.3	99 ~ 109
国民経済計算を用いた所得捕捉率推計の問題点—自営業所得の捕捉率を中心に—	清水直樹	674	平 19.3	110 ~ 120
道路維持管理の現状と課題	荒井晴仁	675	平 19.4	7 ~ 21
北海道の経済・金融情勢—活性化に向けた新たな取組み—(現地調査報告)	小澤隆	675	平 19.4	53 ~ 70
	梶朋美	675	平 19.4	71 ~ 82

科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春山明哲	675	平 19. 4	83 ~ 97
「サハリン2」問題—資源ナショナリズムと環境問題の狭間で—	岩城成幸	676	平 19. 5	7 ~ 21
議会制民主主義と政治参加 <小特集 政治における政策決定過程>	渡邊 樹	676	平 19. 5	23 ~ 42
審議会等・私的諮問機関の現状と論点 <小特集 政治における政策決定過程>	西川明子	676	平 19. 5	59 ~ 73
自殺と法—自殺対策基本法の成立を中心に—	亀田進久	677	平 19. 6	7 ~ 29
地方議会の公開と会議録をめぐって	大山英久	677	平 19. 6	31 ~ 46
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福田 毅	677	平 19. 6	91 ~ 115
関西圏におけるロボット産業の動向—大阪市および関西学術文化研究都市での取り組み— (現地調査報告)	梶 善登	677	平 19. 6	117 ~ 128
外国人と犯罪	岡田 薫	678	平 19. 7	5 ~ 19
土砂災害の防止と土地利用規制	八木寿明	678	平 19. 7	21 ~ 38
「平時」に向かう預金保険制度—金融危機への対応を振り返って—	菅原房恵	678	平 19. 7	39 ~ 61
農業所得の捕捉率について	荒井晴仁	679	平 19. 8	25 ~ 39
非核三原則の今日的論点—「核の傘」・核不拡散条約・核武装論—	等 雄一郎	679	平 19. 8	41 ~ 60
自動車関連税制の現状と課題—道路特定財源としての側面を中心に—	古川浩太郎	679	平 19. 8	77 ~ 99
我が国の宇宙開発を考える視点—「宇宙基本法案」の上程に寄せて—	村山隆雄	680	平 19. 9	11 ~ 31
学校におけるいじめ問題	岡村美保子	680	平 19. 9	77 ~ 93
矯正医療の現状と課題	中根 憲一	680	平 19. 9	95 ~ 106
地方自治体の経済活性化策に対する地方交付税制度の影響	深澤映司	680	平 19. 9	107 ~ 125
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用例、自衛隊による運用シナリオ—	福田 毅	680	平 19. 9	151 ~ 173
我が国の家計貯蓄率の動向	梶 善登	680	平 19. 9	175 ~ 193
看護師の業務範囲についての一考察—静脈注射と産婦に対する内診を例に—	小沼 敦	680	平 19. 9	195 ~ 212
日本・EU 関係の進展と課題—経済・通商分野を中心に—	岩城成幸	682	平 19.11	9 ~ 29
被災者の生活再建支援をめぐる論議と立法の経緯	八木寿明	682	平 19.11	31 ~ 48
家計資産の現状とその格差	小池拓自	682	平 19.11	67 ~ 84
軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の比較分析	福好昌治	682	平 19.11	129 ~ 147
国債運用面から見た財政投融资制度の改革と課題	渡瀬 義男	683	平 19.12	9 ~ 24
パート労働者への厚生年金の適用問題	戸田典子	683	平 19.12	25 ~ 44
政府の大きさをめぐる議論	西川明子	683	平 19.12	103 ~ 114
ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向	島村智子	683	平 19.12	115 ~ 129
中国に対する環境協力の現状と課題	中村邦広	683	平 19.12	131 ~ 145
電子情報と法—電子情報の進展に法はどのように対応してきたか—	大山英久	684	平 20. 1	9 ~ 30
マクロで見た法人税率の日米比較について	荒井晴仁	684	平 20. 1	31 ~ 47
参議院定数訴訟における最高裁判例の最近の展開 (資料)	河島太朗	684	平 20. 1	65 ~ 90
森林・林業施業法制概説—特に森林の自然保護に留意して—	小林 正	685	平 20. 2	3 ~ 52
内閣法制局による憲法解釈小論 (短報)	間柴泰治	685	平 20. 2	75 ~ 80

オゾン層保護の歴史から地球温暖化を考える—「モントリオール議定書」20周年、「京都議定書」10周年に寄せて—	村山隆雄	686	平20.3	31～52
里地里山の保全に向けて—二次的な自然環境の視点から—	小寺正一	686	平20.3	53～74
外国人労働者問題の諸相—日系ブラジル人の雇用問題と研修・技能実習制度を中心に—	亀田進久	687	平20.4	19～39
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田毅	687	平20.4	41～67
森林の自然保護—森林・林業施業の制限と森林の自然環境保全法制—(資料)	小林正	687	平20.4	69～86
最近10年間における労働法の規制緩和(資料)	柳沢房子	687	平20.4	87～99
密集市街地の整備と都市防災	八木寿明	688	平20.5	7～25
コンテンツ産業振興の政策動向と課題	山口広文	688	平20.5	67～87
第三セクターの破綻処理と地方財政	深澤映司	689	平20.6	31～51
子どもの将来から見る「赤ちゃんポスト」—ドイツの現状と比較して—	落美都里	689	平20.6	53～72
取調べの機能と録音・録画	岡田薫	690	平20.7	5～19
外国における医療事故補償制度—ニュージーランドと英国の場合—(資料)	宍戸伴久	690	平20.7	59～73
企業再編制度の整備の沿革—持株会社の解禁と三角合併解禁を中心として—	坂田和光	691	平20.8	29～51
企業立地と地域経済の活性化—大阪府、福岡県の取組みを中心に—	廣瀬信己	691	平20.8	53～72
国際平和活動における武器の使用について	矢部明宏	692	平20.9	5～26
乗合バス路線維持のための方策—国の補助制度を中心とした課題—	山崎治	692	平20.9	41～60
資源高が我が国の経済に及ぼす影響	梶善登	692	平20.9	61～82
米国における軍事施設周辺の土地利用対策—軍事能力維持と地域社会との調和を両立させる試み—	鈴木滋	693	平20.10	27～49
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造—(資料)	片山信子	693	平20.10	73～103
文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題—	坂本博	694	平20.11	5～24
情報通信法構想と放送規制をめぐる論議	清水直樹	694	平20.11	61～76
我が国ODAの課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として—	高山丈二	695	平20.12	29～49
「東京再集中」と国土形成計画	山口広文	695	平20.12	51～71
社会人の学び直しの動向—社会人大学院を中心にして—	戸澤幾子	695	平20.12	73～91
戦後処理の残された課題—日本と欧米における一般市民の戦争被害の補償—(資料)	宍戸伴久	695	平20.12	111～140
各国のクローン規制と生殖医療法の現状(上)(短報)	林かおり	602	平13.3	139～155
道州制下における警察制度に関する論点	末井誠史	696	平21.1	9～31
我が国における防衛装備品調達をめぐる諸問題—「調達改革」の経緯と課題を中心に— <小特集 安全保障の今日的課題>	鈴木滋	696	平21.1	33～54
我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—	寺倉憲一	697	平21.2	27～47
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—	福田毅	697	平21.12	61～86
留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—	寺倉憲一	698	平21.3	51～72
広義の行政のアカウントビリティ	西川明子	698	平21.3	73～86

運輸分野の事故調査制度—韓国、台湾の事例—（現地調査報告）	福 山 潤 三	698	平 21. 3	87 ~ 97
中山間地域の諸問題—主に直接支払制度をめぐって—	亀 田 進 久	699	平 21. 4	5 ~ 26
議会の情報発信と情報通信技術（ICT）—国際的動向と英国の事例を中心に—	武 田 美智代	699	平 21. 4	27 ~ 48
大阪府における中小企業の事業継承をめぐる動向（現地調査報告）	岡 田 悟	699	平 21. 4	73 ~ 84
「全国学力調査」をめぐる議論	戸 澤 幾 子	700	平 21. 5	33 ~ 58

## アメリカ

南アジアにおける国家対立—冷戦後の印パ米関係—	堀 本 武 功	601	平 13. 2	10 ~ 29
米国内国歳入庁（IRS）改革法と納税者オンブズマン制度	古 川 浩太郎	602	平 13. 3	5 ~ 37
米軍の輸送活動と民間動員（下）—体制・法的枠組みと実際—	鈴 木 滋	602	平 13. 3	38 ~ 92
米国連邦議会立法情報システム—THOMAS と LIS—（資料）	ジェフリー・グリフィス			
	中川かおり・訳	602	平 13. 3	110 ~ 138
各国のクローン規制と生殖医療法の現状（上）（短報）	林 かおり	602	平 13. 3	139 ~ 155
冷戦後の NATO の戦略とコソヴォ紛争 <小特集 コソヴォ紛争>	福 田 毅	603	平 13. 4	82 ~ 109
「同盟の力」作戦と現代紛争における精密誘導兵器 <小特集 コソヴォ紛争>	松 山 健 二	603	平 13. 4	110 ~ 118
“IT 革命”の世界的展開—アメリカの主導性と日本の対応を中心に— <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>	山 口 広 文	604	平 13. 5	43 ~ 58
各国のクローン規制と生殖医療法の現状（下）（短報）	林 かおり	604	平 13. 5	75 ~ 106
政策評価—行革先進国の経験から何を学ぶべきか—	牛 嶋 博 久	608	平 13. 9	5 ~ 59
南西アジアをめぐる大国間パワー・ゲーム—2001 年 9 月同時多発テロ事件に至る背景—	堀 本 武 功	609	平 13.10	8 ~ 25
飲料容器のデポジット制度	高品盛也・高澤美有紀	609	平 13.10	52 ~ 69
インターネット社会の倫理と法	土 屋 恵 司	610	平 13.11	6 ~ 26
アメリカにおける政策分析と評価	田 邊 智 子	610	平 13.11	27 ~ 53
地域紛争への米軍作戦展開—ユーゴスラヴィア空爆にみる将来図— <小特集 コソヴォ紛争>	鈴 木 滋	610	平 13.11	54 ~ 80
コソヴォ空爆の政治的理由 <小特集 コソヴォ紛争>	野 崎 純	610	平 13.11	81 ~ 97
市街地における土壤汚染問題（短報）	宇 津 芳 枝	610	平 13.11	108 ~ 115
今後のエネルギー政策と自由化のゆくえ	福 田 理	611	平 13.12	53 ~ 65
インターネット時代の情報をめぐる国際的優位性	山 口 広 文	612	平 14. 1	9 ~ 31
米国議会図書館議会調査局（CRS）の議会サービスの現状	米 村 隆 二	613	平 14. 2	52 ~ 64
個人情報保護法案の経緯と動向（短報）	小笠原 美 喜	613	平 14. 2	107 ~ 118
米国の高齢者医療制度の最近の動向（短報）	小 沼 里 子	613	平 14. 2	129 ~ 132
アメリカ連邦議会の歳出予算—2002 年度立法府歳出予算法の構成と立法過程—	松 橋 和 夫	614	平 14. 3	7 ~ 36
学校の安全管理と「開かれた学校」	伊 藤 り さ	614	平 14. 3	62 ~ 73
大統領・首相が執務不能に陥った場合の措置について（短報）	間 柴 泰 治	614	平 14. 3	74 ~ 84
米国の地域産業政策と我が国への示唆（現地調査報告）	高 品 盛 也	616	平 14. 5	42 ~ 59
欧米主要国の人的控除と課税最低限（資料）	岩 田 陽 子	617	平 14. 6	71 ~ 94
我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察—我が国の住宅政策・外国の住宅政策—	亀 本 和 彦	618	平 14. 7	6 ~ 53
アメリカとイスラーム—同時多発テロ事件から 1 年—	堀 本 武 功	619	平 14. 8	6 ~ 13

アメリカ連邦議会の歳出予算—2002年度立法府歳出予算法の組織別科目別予算—(資料)	松橋和夫	620	平14.9	17～39
青森県三沢基地周辺における在日米軍の飛行訓練と地域社会への影響—近年の経緯と実態を踏まえて—(現地調査報告)	鈴木滋	621	平14.10	88～106
アメリカにおける教育改革の一事例—チャーター・スクールを中心に—	上村作郎	626	平15.3	7～24
9・11その後<緒言> <特集9・11その後>	清水隆雄	626	平15.3	25～27
対テロ戦とNATO—集団的自衛権発動とその影響— <特集9・11その後>	福田毅	626	平15.3	47～80
アメリカ連邦議会上院の権限および議事運営・立法補佐機構	松橋和夫	627	平15.4	44～71
アメリカにおける連邦選挙運動資金の公開制度—インターネットを通じた公開を中心として—	間柴泰治	627	平15.4	93～115
パブリック・ディプロマシー—アメリカの外交戦略— <特集9・11その後>	北山馨	627	平15.4	134～152
米国の「国土安全保障」と州兵の役割—9・11同時多発テロ以降の活動を中心に— <特集9・11その後>	鈴木滋	630	平15.7	53～78
日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向	松本英樹	631	平15.8	31～52
沖縄米軍基地の返還—SACO合意の実施状況を中心に—	福田毅	633	平15.10	3～3
米国80年代以降の諸改革 <特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	渡瀬義男	635	平15.12	1～12
米国の財政再建と議会予算局(CBO)の役割 <特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	片山信子	635	平15.12	13～29
米国90年代の行政改革 <特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	田邊智子	635	平15.12	30～46
米国における金融・資本市場改革の展開 <特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	樋口修	635	平15.12	47～62
米国の1996年農業法 <特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	宮本孝正	635	平15.12	63～71
米国における96年福祉改革とその後 <特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆>	尾澤恵	635	平15.12	72～87
国際人道法上の捕虜—アフガニスタンにおける軍事行動の事例を中心に—	荻込照彰	636	平16.1	46～73
地域社会の安全—犯罪抑止対策の現状とその課題—	小林奉文	637	平16.2	9～42
「農場から食卓まで」の食品安全—HACCP, GAPおよび食品トレーサビリティ—	森田倫子	637	平16.2	83～108
国際法と先制的自衛	清水隆雄	639	平16.4	28～40
アメリカ連邦議会上院における立法手続	松橋和夫	640	平16.5	7～36
米国の核政策における地中貫通核兵器及び低威力核兵器の役割	松山健二	641	平16.6	57～78
自転車施策の課題	小林奉文	642	平16.7	5～35
沖縄における米軍基地問題—その歴史的経緯と現状—	松本英樹	642	平16.7	36～60
米本土における艦載機の夜間離発着訓練(NLP)をめぐる諸問題—ヴァージニア州とノース・カロライナ州の実例から—	鈴木滋	643	平16.8	43～69
高齢者と居住問題	亀本和彦	644	平16.9	9～29
アメリカのNPO税制	岩田陽子	644	平16.9	30～42
米国の環境政策—大気浄化と地球温暖化対策— <小特集 米国と英国の諸問題>	佐々木良	646	平16.11	8～34
米国における格付機関をめぐる論議について <小特集 米国と英国の諸問題>	坂田和光	646	平16.11	35～52

「憲法改正草案要綱」に対する米國務省内の論評と総司令部の応答 ＜小特集 憲法＞	高 見 勝 利	647	平 16.12	5 ～ 24
アメリカ連邦選挙運動法における「第三者を通じた寄付」(短報)	間 柴 泰 治	647	平 16.12	64 ～ 68
アメリカにおける政党の特質と予備選挙制度 (短報)	間 柴 泰 治	648	平 17. 1	64 ～ 68
アメリカ民主党再生戦略をめぐって	梅 田 久 枝	650	平 17. 3	21 ～ 40
主要国における公共交通機関のテロ対策 ＜小特集 交通政策の課題＞	寺 西 香 澄	652	平 17. 5	78 ～ 106
米国会計検査院 (GAO) の 80 年	渡 瀬 義 男	653	平 17. 6	33 ～ 61
米軍の変革とグローバル・ポスチャー・レビュー (在外米軍の再編)	福 田 毅	653	平 17. 6	62 ～ 86
米欧関係にみる同盟の今日の課題	西 田 芳 弘	655	平 17. 8	5 ～ 16
種痘法の沿革と知的財産保護	小 林 正	655	平 17. 8	17 ～ 45
性犯罪者情報の管理・公開 (諸外国の制度)	向井紀子・大月晶代	655	平 17. 8	46 ～ 66
在欧米軍の現状と再編の動向	福 田 毅	655	平 17. 8	67 ～ 89
2005 年アメリカ有権者の実像—対立軸を探る最近の調査結果から— — ＜小特集 英米の政党政治＞	梅 田 久 枝	656	平 17. 9	48 ～ 66
テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清 水 隆 雄	657	平 17.10	38 ～ 55
修復的司法—少年司法との関係を中心に— ＜小特集 司法制度改革の諸相＞	向井紀子・大月晶代	657	平 17.10	68 ～ 90
米国の住宅金融機関の問題点と規制強化の動き—住宅関連の政府 支援企業を巡って—	坂 田 和 光	659	平 17.12	16 ～ 39
DNA 型鑑定による個人識別の歴史・現状・課題	岡 田 薫	660	平 18. 1	7 ～ 31
行政情報アクセスの課題—出版物と文書をつなぐ視点で—	富 田 美樹子	660	平 18. 1	50 ～ 78
看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題	山 崎 隆 志	661	平 18. 2	4 ～ 24
公共事業の事前評価 ＜小特集 公共事業評価＞	山 崎 治	661	平 18. 2	25 ～ 46
ホームレス支援政策をめぐって—各国の動向—	柳 沢 房 子	661	平 18. 2	56 ～ 73
地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向— (短報)	中 村 邦 広	661	平 18. 2	74 ～ 81
科学技術リテラシーの向上をめぐって—公共政策の社会的合意形 成の観点から—	田 中 久 徳	662	平 18. 3	57 ～ 83
中国の台頭をめぐる諸問題—米国における認識を中心として— ＜小特集 今日の国際・防衛問題＞	西 田 芳 弘	664	平 18. 5	5 ～ 18
専守防衛論議の現段階—憲法第 9 条、日米同盟、そして国際安全 保障の間に揺れる原則— ＜小特集 今日の国際・防衛問題＞	等 雄一郎	664	平 18. 5	19 ～ 38
アメリカにおける行政評価と行政監視の現状と課題—GAO と CIA を巡る最近の状況から—	廣 瀬 淳 子	664	平 18. 5	48 ～ 66
自己決定権の論点—アメリカにおける議論を手がかりとして—	卷 美矢紀	664	平 18. 5	77 ～ 104
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ 以降の動向—	寺 西 香 澄	665	平 18. 6	99 ～ 113
日米防衛協力における 3 つの転機—1978 年ガイドラインから「日 米同盟の変革」までの道程—	福 田 毅	666	平 18. 7	143 ～ 172
米国による紛争後活動の課題—國務省復興安定化調整官室の設置 を手がかりに— (短報)	塚 田 洋	666	平 18. 7	182 ～ 188
アメリカにおける 2 年制予算論議—議会による財政統制の視点か ら—	渡 瀬 義 男	667	平 18. 8	5 ～ 22
犯罪被害者の情報と報道のあり方	大 月 晶 代	667	平 18. 8	53 ～ 70
再編される米太平洋軍の基地	福 好 昌 治	669	平 18.10	72 ～ 99
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩 城 成 幸	670	平 18.11	8 ～ 33

外国為替資金特別会計の現状と課題—日米比較の視点から—	渡瀬 義男	671	平 18.12	30 ~ 44
マネーロンダリング対策—国際的深化と我が国の対応—	岡田 薫	672	平 19. 1	9 ~ 32
米国の自治体破綻と州の関与—連邦破産法第 9 章をめぐって—	坂田 和光	672	平 19. 1	76 ~ 98
米軍海外基地・施設の整備と費用負担—米国及び同盟国・受入国 による負担分担の枠組みと実態—	鈴木 滋	672	平 19. 1	99 ~ 122
これからの会計監査—企業の内部統制導入と監査法人改革の動き—	菅原 房恵	672	平 19. 1	123 ~ 151
米国における同盟見直し論議と日米同盟	清水 隆雄	673	平 19. 2	7 ~ 20
我が国の検死制度—現状と課題—	中根 憲一	673	平 19. 2	96 ~ 124
通信産業の競争と規制の在り方	清水直樹・梶善登	673	平 19. 2	125 ~ 154
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム（PRT）—民軍共 同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援 の課題>	富田 圭一郎	674	平 19. 3	43 ~ 59
紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>	武田 美智代	674	平 19. 3	76 ~ 88
平和構築のためのメディア支援 <総合調査 平和構築支援の課題>	清水 直樹	674	平 19. 3	110 ~ 120
NATO 議会会議（NATO PA）と「大西洋共同体」	福田 毅	675	平 19. 4	23 ~ 52
科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセス メント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春山 明哲	675	平 19. 4	83 ~ 97
米国における議会テクノロジー・アセスメント—議会技術評価局 （OTA）の果たした役割とその後の展開— <小特集 欧米の議会 テクノロジー・アセスメント>	田中 久徳	675	平 19. 4	99 ~ 115
アメリカの大統領行政府と大統領補佐官 <小特集 政治における政 策決定過程>	廣瀬 淳子	676	平 19. 5	43 ~ 58
審議会等・私的諮問機関の現状と論点 <小特集 政治における政策 決定過程>	西川 明子	676	平 19. 5	59 ~ 73
米国における政策金融—連邦信用プログラムの構造と改革—	渡瀬 義男	677	平 19. 6	47 ~ 70
諸外国の多選制限の歴史	三輪 和宏	677	平 19. 6	71 ~ 90
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福田 毅	677	平 19. 6	91 ~ 115
諸外国の多選制限の現況（資料）	三輪 和宏	678	平 19. 7	87 ~ 111
米軍の国内出動—民警団法とその例外—	清水 隆雄	679	平 19. 8	7 ~ 24
アメリカの飲酒運転対策	大月 晶代	679	平 19. 8	61 ~ 75
自動車関連税制の現状と課題—道路特定財源としての側面を中心 に—	古川 浩太郎	679	平 19. 8	77 ~ 99
インターネットガバナンス—インターネットの世界的普及と国際 管理体制の課題—	山口 広文	680	平 19. 9	33 ~ 53
米国の地方債制度—免税債を中心に—	坂田 和光	680	平 19. 9	55 ~ 76
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用 例、自衛隊による運用シナリオ—	福田 毅	680	平 19. 9	151 ~ 173
米本土における基地機能の移転・再編と地域及び環境への影響— 艦載機部隊移転・NLP 施設建設計画をめぐる動きから—	鈴木 滋	681	平 19.10	67 ~ 84
家計資産の現状とその格差	小池 拓自	682	平 19.11	67 ~ 84
軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の比較分析	福好 昌治	682	平 19.11	129 ~ 147
アメリカ連邦選挙委員会（FEC）の組織と機能—政治資金監督機 能の強化を中心に—	大曲 薫	683	平 19.12	79 ~ 101

ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向	島村智子	683	平 19.12	115 ~ 129
マクロで見た法人税率の日米比較について	荒井晴仁	684	平 20. 1	31 ~ 47
憲法を所管する議会常任委員会の組織と権限—米・仏・伊・フィンランドを例として— (資料)	澤村典子	686	平 20. 3	95 ~ 112
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き (事例紹介) —議会の役割を中心に— (資料)	福田毅	686	平 20. 3	113 ~ 140
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田毅	687	平 20. 4	41 ~ 67
コンテンツ産業振興の政策動向と課題	山口広文	688	平 20. 5	67 ~ 87
米国議会予算局 (CBO) の足跡と課題	渡瀬義男	689	平 20. 6	5 ~ 29
取調べの機能と録音・録画	岡田薫	690	平 20. 7	5 ~ 19
諸外国の上院の議員定数配分—憲法の規定を中心として— (資料)	三輪和宏	691	平 20. 8	73 ~ 104
政治倫理をめぐる各国の動向—アメリカ、英国及びカナダの改革— 米国における軍事施設周辺の土地利用対策—軍事能力維持と地域 社会との調和を両立させる試み—	齋藤憲司	692	平 20. 9	27 ~ 40
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造— (資料)	鈴木滋	693	平 20.10	27 ~ 49
文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題—	片山信子	693	平 20.10	73 ~ 103
諸外国における実在しない児童を描写した漫画等のポルノに対する 法規制の例	坂本博	694	平 20.11	5 ~ 24
租税優遇措置—米国におけるその実態と統制を中心として—	間柴泰治	694	平 21.11	47 ~ 60
戦後処理の残された課題—日本と欧米における一般市民の戦争被害 の補償— (資料)	渡瀬義男	695	平 20.12	7 ~ 27
米国の戦略核運用政策の変遷と現状 <小特集 安全保障の今日的課題>	穴戸伴久	695	平 20.12	111 ~ 140
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会 議の分析—	松山健二	696	平 21. 1	55 ~ 77
	福田毅	697	平 21.12	61 ~ 86
<b>イギリス</b>				
英国の家庭内暴力政策 (三)	増田生成	601	平 13. 2	64 ~ 89
各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (上) (短報)	林かおり	602	平 13. 3	139 ~ 155
イギリス「1999年少年司法及び刑事証拠法」とイギリス刑事司法 における証人の保護	横山潔	604	平 13. 5	3 ~ 28
政策評価—行革先進国の経験から何を学ぶべきか—	牛嶋博久	608	平 13. 9	5 ~ 59
市街地における土壤汚染問題 (短報)	宇津芳枝	610	平 13.11	108 ~ 115
今後のエネルギー政策と自由化のゆくえ	福田理	611	平 13.12	53 ~ 65
インターネット時代の情報をめぐる国際的優位性	山口広文	612	平 14. 1	9 ~ 31
英国の青少年育成施策 ユース・サービスを中心として	河合美穂	612	平 14. 1	32 ~ 48
イギリスにおけるケアサービスの質向上のための政策—ケア基準 法 (2000年) 制定と高齢者ケア—	岩間大和子	613	平 14. 2	65 ~ 101
英国下院図書館のサービス (短報)	高品盛也	613	平 14. 2	102 ~ 106
個人情報保護法案の経緯と動向 (短報)	小笠原美喜	613	平 14. 2	107 ~ 118
道州制をめぐる動向と展望	越田崇夫	614	平 14. 3	37 ~ 61
大統領・首相が執務不能に陥った場合の措置について (短報)	間柴泰治	614	平 14. 3	74 ~ 84
英国ブレア政権の財政政策と予算制度改革	片山信子	615	平 14. 4	7 ~ 41
英国の統合交通政策	古川浩太郎	616	平 14. 5	28 ~ 41



我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察—我が 国の住宅政策・外国の住宅政策—	亀本和彦	618	平 14.7	6 ~ 53
英国の都市計画における住民参加—その現状と見直しの動向—	古川浩太郎・小澤隆	619	平 14.8	40 ~ 57
ブレア政権とイギリス型議会制民主主義の変容	大曲 薫	621	平 14.10	9 ~ 24
英国の産業競争力政策の展開	田邊智子・高澤美有紀	621	平 14.10	25 ~ 38
英国におけるベンチャー型中小企業政策の動向—その起業政策を 中心に—	土屋 慎一	621	平 14.10	39 ~ 57
サッチャーからブレアに至る英国の雇用政策	井田 敦彦	621	平 14.10	58 ~ 87
なぜ多数決か？—その根拠と限界—	長谷部 恭男	623	平 14.12	4 ~ 11
家族介護者の政策上の位置付けと公的支援—日英の政策の展開及 び国際比較の視点—	岩間 大和子	624	平 15.1	5 ~ 48
諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向—スウェーデン、 イギリスの改革を中心に—	岩間 大和子	636	平 16.1	11 ~ 45
地域社会の安全—犯罪抑止対策の現状とその課題—	小林 奉文	637	平 16.2	9 ~ 42
英国下院図書館：過去、現在そして未来	プリシラ・ジーン・ベインズ	638	平 16.3	7 ~ 23
国際法と先制的自衛	清水 隆雄	639	平 16.4	28 ~ 40
国際刑事裁判所規程履行のための各国の国内法的措置	松葉 真美	640	平 16.5	37 ~ 63
二大政党制の中のイギリス自由民主党（短報）	間柴 泰治	641	平 16.6	79 ~ 88
自転車施策の課題	小林 奉文	642	平 16.7	5 ~ 35
「2000年政党、選挙及び国民投票法」の制定とイギリスにおける 政党助成制度（資料）	間柴 泰治	643	平 16.8	70 ~ 79
高齢者と居住問題	亀本 和彦	644	平 16.9	9 ~ 29
英国の憲法改革の新段階—憲法問題省創設と大法官職廃止・議会の 憲法委員会・憲法改革法案— <小特集 米国と英国の諸問題>	齋藤 憲司	646	平 16.11	53 ~ 68
英国の新通信法—メディア融合時代における OFCOM の設立—(短 報) <小特集 米国と英国の諸問題>	鈴木 賢一	646	平 16.11	69 ~ 78
地方分権改革の動向（短報）	廣瀬 淳子	646	平 16.11	79 ~ 87
英国の交通政策—「持続可能な交通」を目指して— <小特集 交通 政策の課題>	山崎 治	652	平 17.5	61 ~ 77
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ 以降の動向—	寺西 香澄	665	平 18.6	99 ~ 113
性犯罪者情報の管理・公開（諸外国の制度）	向井紀子・大月晶代	655	平 17.8	46 ~ 66
在欧米軍の現状と再編の動向	福田 毅	655	平 17.8	67 ~ 89
「ニュー・レイバー」考 <小特集 英米の政党政治>	渡邊 樹	656	平 17.9	29 ~ 47
諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に—（資料）	山田 邦夫	656	平 17.9	82 ~ 100
イギリスにおける介護・福祉サービスの質保障のための政策の展 開—2000年、2003年の監査システムの改革の意義—	岩間 大和子	657	平 17.10	6 ~ 37
テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清水 隆雄	657	平 17.10	38 ~ 55
修復的司法—少年司法との関係を中心に— <小特集 司法制度改革 の諸相>	向井紀子・大月晶代	657	平 17.10	68 ~ 90
イギリス教育改革の変遷—ナショナルカリキュラムを中心に— <小特集 諸外国の教育改革>	吉田 多美子	658	平 17.11	99 ~ 112
イギリスにおける国民投票法制—国民投票運動資金を中心に—（短 報）	間柴 泰治	659	平 17.12	70 ~ 75
DNA型鑑定による個人識別の歴史・現状・課題	岡田 薫	660	平 18.1	7 ~ 31
看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題	山崎 隆志	661	平 18.2	4 ~ 24

公共事業の事前評価 <小特集 公共事業評価>	山崎 治	661	平 18. 2	25 ~ 46
英国の洪水・海岸浸食防備事業における優先順位の設定 (短報) <小特集 公共事業評価>	森田 倫子	661	平 18. 2	47 ~ 55
ホームレス支援政策をめぐって—各国の動向—	柳沢 房子	661	平 18. 2	56 ~ 73
民主主義の現代化—英国労働党と「憲法」改革— <小特集 憲法改革>	渡邊 樹	662	平 18. 3	5 ~ 30
科学技術リテラシーの向上をめぐって—公共政策の社会的合意形成の観点から—	田中 久徳	662	平 18. 3	57 ~ 83
英国ブレア政権の保育政策の展開—統合化・普遍化・質の確保へ—	岩間 大和子	663	平 18. 4	6 ~ 34
英国ブレア政権の特別顧問をめぐる議論 (短報)	宮畑 建志	664	平 18. 5	67 ~ 76
請願制度の今日的意義と改革動向	田中 嘉彦	665	平 18. 6	66 ~ 83
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—	寺西 香澄	665	平 18. 6	99 ~ 113
住宅性能表示制度と瑕疵保証—住宅の安全と安心を確保するために—	八木 寿明	666	平 18. 7	32 ~ 48
犯罪被害者の情報と報道のあり方	大月 晶代	667	平 18. 8	53 ~ 70
ブレア政権における「中核的執政」(コア・エグゼクティブ)	渡邊 樹	668	平 18. 9	5 ~ 30
英国ノッティンガムにおける中心市街地活性化と地方交通計画	山崎 治	668	平 18. 9	46 ~ 59
イギリスの「一代貴族『売買』疑惑」と政治資金規制制度改革 (短報)	間柴泰治・黒川直秀	669	平 18.10	65 ~ 71
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩城 成幸	670	平 18.11	8 ~ 33
我が国の検死制度—現状と課題—	中根 憲一	673	平 19. 2	96 ~ 124
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム (PRT) —民軍共同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援の課題>	富田 圭一郎	674	平 19. 3	43 ~ 59
NATO 議会会議 (NATO PA) と「大西洋共同体」	福田 毅	675	平 19. 4	23 ~ 52
科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春山 明哲	675	平 19. 4	83 ~ 97
審議会等・私的諮問機関の現状と論点 <小特集 政治における政策決定過程>	西川 明子	676	平 19. 5	59 ~ 73
フィンランド及びイギリスにおける義務教育の評価制度の比較—学力テスト、学校評価を中心に—	吉田 多美子	676	平 19. 5	95 ~ 109
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福田 毅	677	平 19. 6	91 ~ 115
英国歳入関税庁の発足—税務行政の一元化と租税政策の立案・実施の分離—	鎌倉 治子	678	平 19. 7	63 ~ 86
自動車関連税制の現状と課題—道路特定財源としての側面を中心に—	古川 浩太郎	679	平 19. 8	77 ~ 99
イギリス二大政党の党首選出手続—手続の民主化と党首の地位防衛—	宮畑 建志	680	平 19. 9	127 ~ 149
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用例、自衛隊による運用シナリオ—	福田 毅	680	平 19. 9	151 ~ 173
スコットランド議会とスコットランド国民党	渡邊 樹	681	平 19.10	25 ~ 48
家計資産の現状とその格差	小池 拓自	682	平 19.11	67 ~ 84
政府の大きさをめぐる議論	西川 明子	683	平 19.12	103 ~ 114
ブラウン新政権の首相権限改革—イギリス憲法改革提案録書の概要と大臣規範の改定—	廣瀬 淳子	684	平 20. 1	49 ~ 64

アフガニスタンにおける英国の活動—英国下院国防委員会報告書 (2007年7月)の概要—(短報)	富田圭一郎	685	平20.2	81～89
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き(事例紹介)—議会の役割を中心に—(資料)	福田毅	686	平20.3	113～140
コンテンツ産業振興の政策動向と課題	山口広文	688	平20.5	67～87
イギリス及びフランスの予算・決算制度	松浦茂	688	平20.5	111～129
取調べの機能と録音・録画	岡田薫	690	平20.7	5～19
外国における医療事故補償制度—ニュージーランドと英国の場合— (資料)	穴戸伴久	690	平20.7	59～73
政治倫理をめぐる各国の動向—アメリカ、英国及びカナダの改革—	齋藤憲司	692	平20.9	27～40
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造—(資料)	片山信子	693	平20.10	73～103
諸外国における実在しない児童を描写した漫画等のポルノに対する法規制の例	間柴泰治	694	平21.11	47～60
情報通信法構想と放送規制をめぐる論議	清水直樹	694	平20.11	61～76
戦後処理の残された課題—日本と欧米における一般市民の戦争被害の補償—(資料)	穴戸伴久	695	平20.12	111～140
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—	福田毅	697	平21.12	61～86
英国の統治機構改革—緑書「英国の統治」及び白書「英国の統治：憲法再生」における憲法改革の進捗状況—	齋藤憲司	698	平21.3	29～49
留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—	寺倉憲一	698	平21.3	51～72
議会の情報発信と情報通信技術(ICT)—国際的動向と英国の事例を中心に—	武田美智代	699	平21.4	27～48

## ドイツ

伝統的工芸品産業の振興(短報)	高品盛也・高澤美有紀	601	平13.2	121～129
飲料容器のデポジット制度	高品盛也・高澤美有紀	609	平13.10	52～69
市街地における土壤汚染問題(短報)	宇津芳枝	610	平13.11	108～115
個人情報保護法案の経緯と動向(短報)	小笠原美喜	613	平14.2	107～118
大統領・首相が執務不能に陥った場合の措置について(短報)	間柴泰治	614	平14.3	74～84
我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察—我が国の住宅政策・外国の住宅政策—	亀本和彦	618	平14.7	6～53
なぜ多数決か?—その根拠と限界—	長谷部恭男	623	平14.12	4～11
家族介護者の政策上の位置付けと公的支援—日英の政策の展開及び国際比較の視点—	岩間大和子	624	平15.1	5～48
「決定」と「情報」—立法補佐のあり方について—	高見勝利	625	平15.2	5～14
首都の特質と首都機能再配置の諸形態	山口広文	627	平15.4	72～92
「議員立法」三題	高見勝利	629	平15.6	4～16
国際刑事裁判所規程履行のための各国の国内法的措置	松葉真美	640	平16.5	37～63
ドイツの新しい金融監督機関について(短報)	重田正美	641	平16.6	89～97
高齢者と居住問題	亀本和彦	644	平16.9	9～29
90年連合/緑の党の「底辺民主主義的」組織と近年の改革動向(短報)	間柴泰治・渡邊齊志	649	平17.2	75～82
在欧米軍の現状と再編の動向	福田毅	655	平17.8	67～89
修復的司法—少年司法との関係を中心に— <小特集 司法制度改革の諸相>	向井紀子・大月晶代	657	平17.10	68～90

テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清水隆雄	657	平 17.10	38 ~ 55
DNA 型鑑定による個人識別の歴史・現状・課題	岡田 薫	660	平 18.1	7 ~ 31
看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題	山崎隆志	661	平 18.2	4 ~ 24
公共事業の事前評価 <小特集 公共事業評価>	山崎 治	661	平 18.2	25 ~ 46
自己決定権の論点—アメリカにおける議論を手がかりとして—	巻 美矢紀	664	平 18.5	77 ~ 104
請願制度の今日的意義と改革動向	田中嘉彦	665	平 18.6	66 ~ 83
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—	寺西香澄	665	平 18.6	99 ~ 113
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩城成幸	670	平 18.11	8 ~ 33
ドイツの外国人問題—教育の視点から—	木戸 裕	670	平 18.11	59 ~ 83
我が国の検死制度—現状と課題—	中根 憲一	673	平 19.2	96 ~ 124
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム (PRT) —民軍共同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援の課題>	富田圭一郎	674	平 19.3	43 ~ 59
NATO 議会会議 (NATO PA) と「大西洋共同体」	福田 毅	675	平 19.4	23 ~ 52
科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春山明哲	675	平 19.4	83 ~ 97
諸外国の多選制限の歴史	三輪和宏	677	平 19.6	71 ~ 90
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福田 毅	677	平 19.6	91 ~ 115
自動車関連税制の現状と課題—道路特定財源としての側面を中心に—	古川浩太郎	679	平 19.8	77 ~ 99
パート労働者への厚生年金の適用問題	戸田典子	683	平 19.12	25 ~ 44
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き (事例紹介) —議会の役割を中心に— (資料)	福田 毅	686	平 20.3	113 ~ 140
子どもの将来から見る「赤ちゃんポスト」—ドイツの現状と比較して—	落 美都里	689	平 20.6	53 ~ 72
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造— (資料)	片山信子	693	平 20.10	73 ~ 103
ドイツの医療費抑制施策—保険医を中心に—	戸田典子	694	平 20.11	25 ~ 46
情報通信法構想と放送規制をめぐる論議	清水直樹	694	平 20.11	61 ~ 76
ドイツにおける道路行政と道路建設プロセス	山崎 治	695	平 20.12	93 ~ 109
戦後処理の残された課題—日本と欧米における一般市民の戦争被害の補償— (資料)	宍戸伴久	695	平 20.12	111 ~ 140
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—	福田 毅	697	平 21.12	61 ~ 86
ドイツ大学改革の課題—ヨーロッパ高等教育改革との関連において—	木戸 裕	700	平 21.5	9 ~ 32
<b>フランス</b>				
各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (上) (短報)	林 かおり	602	平 13.3	139 ~ 155
大統領・首相が執務不能に陥った場合の措置について (短報)	間柴泰治	614	平 14.3	74 ~ 84
我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察—我が国の住宅政策・外国の住宅政策—	亀本和彦	618	平 14.7	6 ~ 53
なぜ多数決か? —その根拠と限界—	長谷部恭男	623	平 14.12	4 ~ 11
フランスの金融安全法	奥山裕之	637	平 16.2	63 ~ 82

フランスの難民認定制度（短報）	岡村 美保子	642	平 16.7	80 ~ 89
高齢者と居住問題	亀本 和彦	644	平 16.9	9 ~ 29
地方分権改革の動向（短報）	廣瀬 淳子	646	平 16.11	79 ~ 87
テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清水 隆雄	657	平 17.10	38 ~ 55
公共事業の事前評価 <小特集 公共事業評価>	山崎 治	661	平 18.2	25 ~ 46
ホームレス支援政策をめぐって—各国の動向—	柳沢 房子	661	平 18.2	56 ~ 73
最近のフランスの産業政策—イノベーション強化の取組み—	萩原 愛一	665	平 18.6	84 ~ 98
住宅性能表示制度と瑕疵保証—住宅の安全と安心を確保するため—	八木 寿明	666	平 18.7	32 ~ 48
フランスにおける再犯防止策—性犯罪者等に対する社会内の司法監督措置を中心に—	網野 光明	667	平 18.8	23 ~ 52
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩城 成幸	670	平 18.11	8 ~ 33
NATO 議会会議（NATO PA）と「大西洋共同体」	福田 毅	675	平 19.4	23 ~ 52
科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春山 明哲	675	平 19.4	83 ~ 97
フランスにおける選択刑制度—拘禁刑の代替刑としての公益奉仕労働・日数罰金刑等—	網野 光明	676	平 19.5	75 ~ 94
自動車関連税制の現状と課題—道路特定財源としての側面を中心に—	古川 浩太郎	679	平 19.8	77 ~ 99
フランスにおける少子化と政策対応	柳沢 房子	682	平 19.11	85 ~ 105
軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の比較分析	福好 昌治	682	平 19.11	129 ~ 147
憲法を所管する議会常任委員会の組織と権限—米・仏・伊・フィンランドを例として—（資料）	澤村 典子	686	平 20.3	95 ~ 112
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き（事例紹介）—議会の役割を中心に—（資料）	福田 毅	686	平 20.3	113 ~ 140
イギリス及びフランスの予算・決算制度	松浦 茂	688	平 20.5	111 ~ 129
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造—（資料）	片山 信子	693	平 20.10	73 ~ 103
情報通信法構想と放送規制をめぐる論議	清水 直樹	694	平 20.11	61 ~ 76
戦後処理の残された課題—日本と欧米における一般市民の戦争被害の補償—（資料）	宍戸 伴久	695	平 20.12	111 ~ 140
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—	福田 毅	697	平 21.12	61 ~ 86
フランスの統治機構改革—2008年7月23日の共和国憲法改正—	三輪 和宏	700	平 21.5	59 ~ 80

## イタリア

伝統的工芸品産業の振興（短報）	高品盛也・高澤美有紀	601	平 13.2	121 ~ 129
イタリアの政府間財政関係の推移と課題（短報）	長嶋 佐央里	613	平 14.2	119 ~ 128
道州制をめぐる動向と展望	越田 崇夫	614	平 14.3	37 ~ 61
地方分権改革の動向（短報）	廣瀬 淳子	646	平 16.11	79 ~ 87
在欧米軍の現状と再編の動向	福田 毅	655	平 17.8	67 ~ 89
諸外国の多選制限の歴史	三輪 和宏	677	平 19.6	71 ~ 90
軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の比較分析	福好 昌治	682	平 19.11	129 ~ 147
イタリア憲法制定議会における国民投票制度に関する議論 <小特集 欧州の憲法改革事情>	山岡 規雄	683	平 19.12	67 ~ 77

憲法を所管する議会常任委員会の組織と権限—米・仏・伊・フィンランドを例として— (資料)	澤村典子	686	平 20.3	95 ~ 112
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き (事例紹介) —議会の役割を中心に— (資料)	福田毅	686	平 20.3	113 ~ 140
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造— (資料)	片山信子	693	平 20.10	73 ~ 103

## カナダ

冷戦後の NATO の戦略とコソヴォ紛争 <小特集 コソヴォ紛争>	福田毅	603	平 13.4	82 ~ 109
各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (下) (短報)	林かおり	604	平 13.5	75 ~ 106
欧米主要国の人的控除と課税最低限 (資料)	岩田陽子	617	平 14.6	71 ~ 94
対テロ戦と NATO—集团的自衛権発動とその影響— <特集 9・11 その後>	福田毅	626	平 15.3	47 ~ 80
諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向—スウェーデン、イギリスの改革を中心に—	岩間大和子	636	平 16.1	11 ~ 45
国際刑事裁判所規程履行のための各国の国内法的措置	松葉真美	640	平 16.5	37 ~ 63
カナダ外交における「人間の安全保障」	塚田洋	651	平 17.4	55 ~ 69
性犯罪者情報の管理・公開 (諸外国の制度)	向井紀子・大月晶代	655	平 17.8	46 ~ 66
行政情報アクセスの課題—出版物と文書をつなぐ視点で—	富田美樹子	660	平 18.1	50 ~ 78
ホームレス支援政策をめぐる—各国の動向—	柳沢房子	661	平 18.2	56 ~ 73
NATO 議会会議 (NATO PA) と「大西洋共同体」	福田毅	675	平 19.4	23 ~ 52
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福田毅	677	平 19.6	91 ~ 115
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三輪和宏	678	平 19.7	87 ~ 111
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き (事例紹介) —議会の役割を中心に— (資料)	福田毅	686	平 20.3	113 ~ 140
政治倫理をめぐる各国の動向—アメリカ、英国及びカナダの改革—	齋藤憲司	692	平 20.9	27 ~ 40
社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造— (資料)	片山信子	693	平 20.10	73 ~ 103
諸外国における実在しない児童を描写した漫画等のポルノに対する法規制の例	間柴泰治	694	平 21.11	47 ~ 60

## ロシア

ロシアの WTO (世界貿易機関) 加盟問題—世界経済との統合をめざすロシア—	岩城成幸	634	平 15.11	3 ~ 24
東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み—現状と問題点—	岩城成幸	645	平 16.10	9 ~ 33
ロシア経済の現状と日露経済関係	岩城成幸	653	平 17.6	4 ~ 32
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—	寺西香澄	665	平 18.6	99 ~ 113
2006 年のロシア経済の動向	亀田進久	670	平 18.11	34 ~ 58
上海協力機構 (SCO) 創設の経緯と課題	島村智子	671	平 18.12	45 ~ 58
「サハリン 2」問題—資源ナショナリズムと環境問題の狭間で—	岩城成幸	676	平 19.5	7 ~ 21
諸外国の多選制限の歴史	三輪和宏	677	平 19.6	71 ~ 90
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用例、自衛隊による運用シナリオ—	福田毅	680	平 19.9	151 ~ 173
ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向	島村智子	683	平 19.12	115 ~ 129

国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田 毅	687	平 20.4	41 ~ 67
ロシアの森林と法—新しい森林法典の制定をめぐる—	亀田 進久	693	平 20.10	5 ~ 25

## 中国

中国のイスラム教徒—歴史と現況—	土屋 紀義	638	平 16.3	38 ~ 63
中国の憲法改正—2004年改正の過程、内容、意義—	土屋 英雄	644	平 16.9	60 ~ 84
東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み—現状と問題点—	岩城 成幸	645	平 16.10	9 ~ 33
香港基本法をめぐる諸問題—附属文書の公定解釈をめぐる— 〈小特集 憲法〉	諸橋 邦彦	647	平 16.12	49 ~ 63
中国の愛国主義教育に関する諸規定 (資料)	岡村 志嘉子	647	平 16.12	69 ~ 80
データで見る中国经济と日中経済関係 (資料)	アジア研究会	649	平 17.2	61 ~ 74
地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向— (短報)	中村 邦広	661	平 18.2	74 ~ 81
中国の台頭をめぐる諸問題—米国における認識を中心として— 〈小特集 今日の国際・防衛問題〉	西田 芳弘	664	平 18.5	5 ~ 18
東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題 (短報) 〈小特集 今日の国際・防衛問題〉	島村 智子	664	平 18.5	39 ~ 47
外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題	山崎 隆志	669	平 18.10	18 ~ 43
上海協力機構 (SCO) 創設の経緯と課題	島村 智子	671	平 18.12	45 ~ 58
中国の国防白書 (2006年版) —白書からみた中国の安全保障認識、 国防政策、軍事動向— (資料)	富田 圭一郎	677	平 19.6	129 ~ 151
外国人と犯罪	岡田 薫	678	平 19.7	5 ~ 19
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三輪 和宏	678	平 19.7	87 ~ 111
中国の宇宙活動について	富窪 高志	682	平 19.11	49 ~ 66
ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向	島村 智子	683	平 19.12	115 ~ 129
中国に対する環境協力の現状と課題	中村 邦広	683	平 19.12	131 ~ 145
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田 毅	687	平 20.4	41 ~ 67
中国の信訪制度について	富窪 高志	688	平 20.5	49 ~ 65
資源消費大国中国とその資源外交—資源小国日本にとって持つ意 味—	三田 廣行	690	平 20.7	21 ~ 37
留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—	寺倉 憲一	698	平 21.3	51 ~ 72

## 台湾

台湾の高等教育制度改革	岡村 志嘉子	607	平 13.8	29 ~ 41
台湾の『大学教育政策白書』 (全訳) (資料)	岡村 志嘉子	624	平 15.1	60 ~ 80
台湾の国立大学行政法人化—「大学法」改正案の焦点—	岡村 志嘉子	631	平 15.8	66 ~ 77
台湾第7次憲法改正と憲政改革 (短報)	諸橋 邦彦	655	平 17.8	90 ~ 98
運輸分野の事故調査制度—韓国、台湾の事例— (現地調査報告)	福山 潤三	698	平 21.3	87 ~ 97

## 韓国

竹島領有権をめぐる日韓両国政府の見解 (資料)	塚本 孝	617	平 14.6	49 ~ 70
韓国における政党の大統領候補者選出過程—2002年の新千年民主 党の「国民参加」党内選挙を中心—	山本 健太郎	630	平 15.7	26 ~ 52
日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向	松本 英樹	631	平 15.8	31 ~ 52

韓国における国土計画の経緯と現況	山口 広 文	632	平 15.9	43 ~ 54
韓国における政治改革立法と政党の動向—盧武鉉大統領の弾劾と 2004年総選挙を経て—	山 本 健太郎	641	平 16.6	36 ~ 56
韓国の親環境農業	岩 澤 聡	644	平 16.9	43 ~ 59
地方分権改革の動向 (短報)	廣 瀬 淳 子	646	平 16.11	79 ~ 87
韓国の政党・政治資金制度—政党法・政治資金法の概要—	山 本 健太郎	648	平 17.1	49 ~ 63
韓国における女性の政治参加 (短報)	山 本 健太郎	651	平 17.4	82 ~ 90
性犯罪者情報の管理・公開 (諸外国の制度)	向井紀子・大月晶代	655	平 17.8	46 ~ 66
東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題 (短報) <小特集 今日の国際・防衛問題>	島 村 智 子	664	平 18.5	39 ~ 47
外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題	山 崎 隆 志	669	平 18.10	18 ~ 43
再編される米太平洋軍の基地	福 好 昌 治	669	平 18.10	72 ~ 99
米軍海外基地・施設の整備と費用負担—米国及び同盟国・受入国 による負担分担の枠組みと実態—	鈴 木 滋	672	平 19.1	99 ~ 122
諸外国の多選制限の歴史	三 輪 和 宏	677	平 19.6	71 ~ 90
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三 輪 和 宏	678	平 19.7	87 ~ 111
ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向	島 村 智 子	683	平 19.12	115 ~ 129
コンテンツ産業振興の政策動向と課題	山 口 広 文	688	平 20.5	67 ~ 87
運輸分野の事故調査制度—韓国、台湾の事例— (現地調査報告)	福 山 潤 三	698	平 21.3	87 ~ 97

## 北朝鮮

日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向	松 本 英 樹	631	平 15.8	31 ~ 52
----------------------------	---------	-----	--------	---------

## ヨーロッパ

コソヴォ紛争<緒言> <小特集 コソヴォ紛争>	塚 本 孝	603	平 13.4	75 ~ 81
冷戦後の NATO の戦略とコソヴォ紛争 <小特集 コソヴォ紛争>	福 田 毅	603	平 13.4	82 ~ 109
UNHCR によるコソヴォ難民救援活動—NATO の空爆期間を中心 に— <小特集 コソヴォ紛争>	塚 田 洋	603	平 13.4	119 ~ 129
各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (下) (短報)	林 かおり	604	平 13.5	75 ~ 106
欧州における安全保障体制—第二次大戦後の推移と現状—	伊 藤 哲 朗	606	平 13.7	3 ~ 29
コソヴォにおける国連の平和活動—国連コソヴォ暫定行政ミッシ ョン (UNMIK) を例として— <小特集 コソヴォ紛争>	藤 卷 正 人	606	平 13.7	30 ~ 42
インターネット社会の倫理と法	土 屋 恵 司	610	平 13.11	6 ~ 26
地域紛争への米軍作戦展開—ユーゴスラヴィア空爆にみる将来図 — <小特集 コソヴォ紛争>	鈴 木 滋	610	平 13.11	54 ~ 80
コソヴォ空爆の政治的理由 <小特集 コソヴォ紛争>	野 崎 純	610	平 13.11	81 ~ 97
アイルランド経済・産業の隆盛 (短報)	高 品 盛 也	612	平 14.1	66 ~ 73
道州制をめぐる動向と展望	越 田 崇 夫	614	平 14.3	37 ~ 61
欧州諸国における出産休暇／出産時父親休暇／育児休暇の現状 (資 料)	山 崎 隆 志	616	平 14.5	69 ~ 74
欧米主要国の人的控除と課税最低限 (資料)	岩 田 陽 子	617	平 14.6	71 ~ 94
対テロ戦と NATO—集团的自衛権発動とその影響— <特集 9・11 その後>	福 田 毅	626	平 15.3	47 ~ 80
スペインの憲法裁判所	亀 野 邁 夫	631	平 15.8	9 ~ 30



学校教育の民営化の論点と展望—英国を手掛りとして—	藤田 健一	636	平 16.1	74 ~ 86
国際刑事裁判所規程履行のための各国の国内法的措置	松葉 真美	640	平 16.5	37 ~ 63
自転車施策の課題	小林 奉文	642	平 16.7	5 ~ 35
高齢者と居住問題	亀本 和彦	644	平 16.9	9 ~ 29
米軍の変革とグローバル・ボスチャー・レビュー（在外米軍の再編）	福田 毅	653	平 17.6	62 ~ 86
旧ソ連・東欧諸国における違憲審査制の制度設計	小森田 秋夫	654	平 17.7	79 ~ 113
米欧関係にみる同盟の今日の課題	西田 芳弘	655	平 17.8	5 ~ 16
在欧米軍の現状と再編の動向	福田 毅	655	平 17.8	67 ~ 89
諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に—（資料）	山田 邦夫	656	平 17.9	82 ~ 100
ヨーロッパの高等教育改革—ボローニャ・プロセスを中心にして— — <小特集 諸外国の教育改革>	木戸 裕	658	平 17.11	74 ~ 98
スイス農政改革の新展開—「農業政策 2011」政府草案を中心として—	樋口 修	660	平 18.1	79 ~ 84
マネーロンダリング対策—国際的深化と我が国の対応—	岡田 薫	672	平 19.1	9 ~ 32
米軍海外基地・施設の整備と費用負担—米国及び同盟国・受入国 による負担分担の枠組みと実態—	鈴木 滋	672	平 19.1	99 ~ 122
我が国の検死制度—現状と課題—	中根 憲一	673	平 19.2	96 ~ 124
紛争後国家における警察改革支援—国連ボスニア＝ヘルツェゴビ ナ・ミッションを一例に— <総合調査 平和構築支援の課題>	塚田 洋	674	平 19.3	60 ~ 75
紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>	武田 美智代	674	平 19.3	76 ~ 88
平和構築における選挙制度のあり方 <総合調査 平和構築支援の課 題>	佐藤 令	674	平 19.3	89 ~ 98
NATO 議会会議（NATO PA）と「大西洋共同体」	福田 毅	675	平 19.4	23 ~ 52
科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセス メント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>	春山 明哲	675	平 19.4	83 ~ 97
諸外国の多選制限の歴史	三輪 和宏	677	平 19.6	71 ~ 90
冷戦後の NATO のパートナーシップ政策の発展—日本と NATO の協力拡大を見据えて—	福田 毅	677	平 19.6	91 ~ 115
諸外国の多選制限の現況（資料）	三輪 和宏	678	平 19.7	87 ~ 111
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用 例、自衛隊による運用シナリオ—	福田 毅	680	平 19.9	151 ~ 173
軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の比較分析	福好 昌治	682	平 19.11	129 ~ 147
欧州評議会ヴェニス委員会の憲法改革支援活動—立憲主義のヨー ロッパ規準— <小特集 欧州の憲法改革事情>	山田 邦夫	683	平 19.12	45 ~ 65
スイスの「経済に関する国の供給政策」と農政改革—備蓄政策を 中心として—	樋口 修	685	平 20.2	53 ~ 74
ベルギーの政党政治と合意形成	渡邊 樹	686	平 20.3	5 ~ 29
欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き（事例紹介）—議会の役 割を中心に—（資料）	福田 毅	686	平 20.3	113 ~ 140
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田 毅	687	平 20.4	41 ~ 67
スイスの外国人政策と新しい外国人法	戸田 典子	688	平 20.5	27 ~ 47
ヨーロッパ高等教育の課題—ボローニャ・プロセスの進展状況を 中心として—	木戸 裕	691	平 20.8	5 ~ 27
諸外国の上院の議員定数配分—憲法の規定を中心として—（資料）	三輪 和宏	691	平 20.8	73 ~ 104

オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—

福田 毅 697 平 21.12 61 ~ 86

## 北欧

金融資産からの所得に係る税制について—「二元的所得税」をめぐる議論—

橋本 孝伸 619 平 14.8 14 ~ 39

家族介護者の政策上の位置付けと公的支援—日英の政策の展開及び国際比較の視点—

岩間 大和子 624 平 15.1 5 ~ 48

諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向—スウェーデン、イギリスの改革を中心に—

岩間 大和子 636 平 16.1 11 ~ 45

デンマークの政党助成制度 (短報)

間柴 泰治 638 平 16.3 76 ~ 82

高齢者と居住問題

亀本 和彦 644 平 16.9 9 ~ 29

スウェーデンの不良債権処理策

樋口 修 645 平 16.10 34 ~ 55

スウェーデンの「基礎的キャッシュサービス法」の制定と見直し—国と郵便局の金融サービス提供に関する検討の実例—

樋口 修 651 平 17.4 27 ~ 54

諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に— (資料)

山田 邦夫 656 平 17.9 82 ~ 100

我が国の検死制度—現状と課題—

中根 憲一 673 平 19.2 96 ~ 124

科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント>

春山 明哲 675 平 19.4 83 ~ 97

フィンランド及びイギリスにおける義務教育の評価制度の比較—学力テスト、学校評価を中心に—

吉田 多美子 676 平 19.5 95 ~ 109

政府の大きさをめぐる議論

西川 明子 683 平 19.12 103 ~ 114

憲法を所管する議会常任委員会の組織と権限—米・仏・伊・フィンランドを例として— (資料)

澤村 典子 686 平 20.3 95 ~ 112

社会保障財政の国際比較—給付水準と財源構造— (資料)

片山 信子 693 平 20.10 73 ~ 103

デンマーク憲法概説

山岡 規雄 697 平 21.2 49 ~ 59

## 東南アジア

首都の特質と首都機能再配置の諸形態

山口 広文 627 平 15.4 72 ~ 92

諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に— (資料)

山田 邦夫 656 平 17.9 82 ~ 100

看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題

山崎 隆志 661 平 18.2 4 ~ 24

東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題 (短報) <小特集 今日の国際・防衛問題>

島村 智子 664 平 18.5 39 ~ 47

外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題

山崎 隆志 669 平 18.10 18 ~ 43

紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>

武田 美智代 674 平 19.3 76 ~ 88

平和構築における選挙制度のあり方 <総合調査 平和構築支援の課題>

佐藤 令 674 平 19.3 89 ~ 98

諸外国の多選制限の歴史

三輪 和宏 677 平 19.6 71 ~ 90

我が国 ODA の課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として—

高山 丈二 695 平 20.12 29 ~ 49

留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—

寺倉 憲一 698 平 21.3 51 ~ 72

## 南アジア

南アジアにおける国家対立—冷戦後の印パ米関係—

堀本 武功 601 平 13.2 10 ~ 29

南西アジアをめぐる大国間パワー・ゲーム—2001年9月同時多発テロ事件に至る背景—	堀本 武功	609	平 13.10	8 ~ 25
対テロ戦とNATO—集団的自衛権発動とその影響— <特集 9・11その後>	福田 毅	626	平 15. 3	47 ~ 80
地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向— (短報)	中村 邦 広	661	平 18. 2	74 ~ 81
ブータン王国新憲法草案の特徴及び概要 <小特集 憲法改革>	諸橋 邦 彦	662	平 18. 3	31 ~ 56
平和構築における選挙制度のあり方 <総合調査 平和構築支援の課題>	佐藤 令	674	平 19. 3	89 ~ 98
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三輪 和 宏	678	平 19. 7	87 ~ 111
軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の比較分析	福好 昌 治	682	平 19.11	129 ~ 147

## 中央アジア

南西アジアをめぐる大国間パワー・ゲーム—2001年9月同時多発テロ事件に至る背景—	堀本 武功	609	平 13.10	8 ~ 25
首都の特質と首都機能再配置の諸形態	山口 広 文	627	平 15. 4	72 ~ 92
旧ソ連・東欧諸国における違憲審査制の制度設計	小森田 秋 夫	654	平 17. 7	79 ~ 113
上海協力機構 (SCO) 創設の経緯と課題	島村 智 子	671	平 18.12	45 ~ 58

## 中東

アメリカとイスラーム—同時多発テロ事件から1年—	堀本 武功	619	平 14. 8	6 ~ 13
イスラエルの安全保障と「一方的分離」構想 <特集 9・11その後>	松山 健 二	628	平 15. 5	22 ~ 32
国際人道法上の捕虜—アフガニスタンにおける軍事行動の事例を中心に—	荻 込 照 彰	636	平 16. 1	46 ~ 73
国際法と先制的自衛	清水 隆 雄	639	平 16. 4	28 ~ 40
諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に— (資料)	山田 邦 夫	656	平 17. 9	82 ~ 100
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム (PRT) —民軍共同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援の課題>	富田 圭一郎	674	平 19. 3	43 ~ 59
平和構築における選挙制度のあり方 <総合調査 平和構築支援の課題>	佐藤 令	674	平 19. 3	89 ~ 98
平和構築のためのメディア支援 <総合調査 平和構築支援の課題>	清水 直 樹	674	平 19. 3	110 ~ 120
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三輪 和 宏	678	平 19. 7	87 ~ 111
クラスター弾の軍事的有用性と問題点—兵器の性能、過去の使用例、自衛隊による運用シナリオ—	福田 毅	680	平 19. 9	151 ~ 173
リビアに対する経済制裁とその帰結	川西 晶 大	682	平 19.11	107 ~ 127
アフガニスタンにおける英国の活動—英国下院国防委員会報告書 (2007年7月) の概要— (短報)	富田 圭一郎	685	平 20. 2	81 ~ 89

## オセアニア

ニュージーランドの行財政改革とその問題点	坂田 和 光	601	平 13. 2	90 ~ 120
各国のクローン規制と生殖医療法の現状 (下) (短報)	林 かおり	604	平 13. 5	75 ~ 106
政策評価—行革先進国の経験から何を学ぶべきか—	牛嶋 博 久	608	平 13. 9	5 ~ 59
ニュージーランドにおける中央銀行の独立性とインフレ目標政策—1989年ニュージーランド準備銀行法—	樋口 修	616	平 14. 5	4 ~ 27
欧米主要国の人的控除と課税最低限 (資料)	岩田 陽 子	617	平 14. 6	71 ~ 94

家族介護者の政策上の位置付けと公的支援—日英の政策の展開及び国際比較の視点—	岩 間 大和子	624	平 15.1	5 ~ 48
オーストラリアの政府間財政調整—その概要と近年の動向— (短報)	西 森 光 子	633	平 15.10	43 ~ 52
性犯罪者情報の管理・公開 (諸外国の制度)	向井紀子・大月晶代	655	平 17.8	46 ~ 66
修復的司法—少年司法との関係を中心に— <小特集 司法制度改革の諸相>	向井紀子・大月晶代	657	平 17.10	68 ~ 90
オーストラリアにおける高等教育費用負担制度の最近の動向 (短報) <小特集 諸外国の教育改革>	伊 藤 り さ	658	平 17.11	113 ~ 121
学校運営協議会制度における評価と支援のあり方を巡って—ニュージーランドの制度を参考に—	伊 藤 り さ	662	平 18.3	84 ~ 98
再編される米太平洋軍の基地	福 好 昌 治	669	平 18.10	72 ~ 99
カジノ導入をめぐる最近の動きと論議	岩 城 成 幸	670	平 18.11	8 ~ 33
アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム (PRT) —民軍共同による紛争後の平和構築支援活動— <総合調査 平和構築支援の課題>	富 田 圭一郎	674	平 19.3	43 ~ 59
オーストラリア連邦議会下院選挙区の較差是正制度	松 尾 和 成	681	平 19.10	49 ~ 65
政府の大きさをめぐる議論	西 川 明 子	683	平 19.12	103 ~ 114
外国における医療事故補償制度—ニュージーランドと英国の場合— (資料)	宍 戸 伴 久	690	平 20.7	59 ~ 73
諸外国の上院の議員定数配分—憲法の規定を中心として— (資料)	三 輪 和 宏	691	平 20.8	73 ~ 104
留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—	寺 倉 憲 一	698	平 21.3	51 ~ 72

## 中央アメリカ

欧州連合 (EU) と中南米の経済関係	亀 野 邁 夫	638	平 16.3	24 ~ 37
諸外国の多選制限の歴史	三 輪 和 宏	677	平 19.6	71 ~ 90
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三 輪 和 宏	678	平 19.7	87 ~ 111
諸外国の上院の議員定数配分—憲法の規定を中心として— (資料)	三 輪 和 宏	691	平 20.8	73 ~ 104

## 南アメリカ

欧州連合 (EU) と中南米の経済関係	亀 野 邁 夫	638	平 16.3	24 ~ 37
外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題	山 崎 隆 志	669	平 18.10	18 ~ 43
諸外国の多選制限の歴史	三 輪 和 宏	677	平 19.6	71 ~ 90
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三 輪 和 宏	678	平 19.7	87 ~ 111
外国人と犯罪	岡 田 薫	678	平 19.7	5 ~ 19
危機にある世界遺産—ガラパゴス諸島の事例—	長谷川 俊 介	698	平 21.3	5 ~ 28

## アフリカ

平和構築における選挙制度のあり方 <総合調査 平和構築支援の課題>	佐 藤 令	674	平 19.3	89 ~ 98
紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>	武 田 美智代	674	平 19.3	76 ~ 88
諸外国の多選制限の歴史	三 輪 和 宏	677	平 19.6	71 ~ 90
諸外国の多選制限の現況 (資料)	三 輪 和 宏	678	平 19.7	87 ~ 111
リビアに対する経済制裁とその帰結	川 西 晶 大	682	平 19.11	107 ~ 127

我が国 ODA の課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として—  
アフリカの紛争の背景とその安定化への模索

高山 丈二 695 平 20.12 29 ~ 49  
三田 廣行 697 平 21. 2 5 ~ 26

## EU

EU における男女雇用平等政策—回顧と展望— <特集 21 世紀を迎えて—回顧と展望—>

柳 沢 房 子 603 平 13. 4 61 ~ 74

インターネット社会の倫理と法

土 屋 恵 司 610 平 13.11 6 ~ 26

個人情報保護法案の経緯と動向 (短報)

小笠原 美 喜 613 平 14. 2 107 ~ 118

遺伝子組換え (GM) 作物をめぐる国際情勢と EU の新規則

北 林 寿 信 618 平 14. 7 54 ~ 71

化学品規制: EU の新規制度をめぐる動向を中心として

佐々木 良 625 平 15. 2 15 ~ 40

スペインの憲法裁判所

亀 野 邁 夫 631 平 15. 8 9 ~ 30

欧州連合 (EU) の農村振興政策—LEADER 事業—

西 川 明 子 631 平 15. 8 53 ~ 65

EU の廃棄物法制—加盟国実施状況と今後の動向—

佐々木 良 637 平 16. 2 43 ~ 62

「農場から食卓まで」の食品安全—HACCP, GAP および食品トレーサビリティ—

森 田 倫 子 637 平 16. 2 83 ~ 108

欧州連合 (EU) と中南米の経済関係

亀 野 邁 夫 638 平 16. 3 24 ~ 37

EU 競争法の改正—執行手続の強化と分権化— (短報)

高 澤 美有紀 652 平 17. 5 51 ~ 60

主要国における公共交通機関のテロ対策 <小特集 交通政策の課題—>

寺 西 香 澄 652 平 17. 5 78 ~ 106

米欧関係にみる同盟の今日の課題

西 田 芳 弘 655 平 17. 8 5 ~ 16

種苗法の沿革と知的財産保護

小 林 正 655 平 17. 8 17 ~ 45

テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—

清 水 隆 雄 657 平 17.10 38 ~ 55

地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向— (短報)

中 村 邦 広 661 平 18. 2 74 ~ 81

科学技術リテラシーの向上をめぐる—公共政策の社会的合意形成の観点から—

田 中 久 徳 662 平 18. 3 57 ~ 83

EU 食品安全政策の展開と動向—中・東欧諸国等への EU 拡大の影響を中心に—

樋 口 修 668 平 18. 9 60 ~ 81

通信産業の競争と規制の在り方

清水直樹・梶善登 673 平 19. 2 125 ~ 154

紛争後国家における警察改革支援—国連ボスニア=ヘルツェゴビナ・ミッションを一例に— <総合調査 平和構築支援の課題—>

塚 田 洋 674 平 19. 3 60 ~ 75

科学技術と社会の「対話」としての「議会テクノロジー・アセスメント」—ヨーロッパの動向と日本における展望— <小特集 欧米の議会テクノロジー・アセスメント—>

春 山 明 哲 675 平 19. 4 83 ~ 97

EU における著作権保護期間延長の経緯について

南 亮 一 681 平 19.10 85 ~ 103

日本・EU 関係の進展と課題—経済・通商分野を中心に—

岩 城 成 幸 682 平 19.11 9 ~ 29

欧州評議会ヴェニス委員会の憲法改革支援活動—立憲主義のヨーロッパ規準— <小特集 欧州の憲法改革事情—>

山 田 邦 夫 683 平 19.12 45 ~ 65

ヨーロッパ高等教育の課題—ボローニャ・プロセスの進展状況を中心として—

木 戸 裕 691 平 20. 8 5 ~ 27

EU の食品安全法制—輸入食品規制を中心として—

樋 口 修 693 平 20.10 51 ~ 71

フレキシビリティ—EU 社会政策の現在—

柳 沢 房 子 700 平 21. 5 81 ~ 103

## 国際

UNHCR によるコソヴォ難民救援活動—NATO の空爆期間を中心に— <小特集 コソヴォ紛争—>

塚 田 洋 603 平 13. 4 119 ~ 129

人道的介入論—コソヴォ紛争における NATO の軍事行動と国際法上の人道的干渉論— <小特集 コソヴォ紛争>	樋山千冬	605	平 13.6	92 ~ 107
コソヴォにおける国連の平和活動—国連コソヴォ暫定行政ミッション (UNMIK) を例として— <小特集 コソヴォ紛争>	藤巻正人	606	平 13.7	30 ~ 42
南西アジアをめぐる大国間パワー・ゲーム—2001年9月同時多発テロ事件に至る背景—	堀本武功	609	平 13.10	8 ~ 25
現代の議会図書館—IFLA における議論を中心として—	中野捷三	611	平 13.12	41 ~ 52
テロリズム規制における国際法	伊藤哲朗	617	平 14.6	4 ~ 40
アメリカとイスラーム—同時多発テロ事件から1年—	堀本武功	619	平 14.8	6 ~ 13
冷戦後の国連安保理決議に基づく「多国籍軍」 <特集 9・11 その後>	樋山千冬	626	平 15.3	28 ~ 46
国際刑事裁判所の設立とその意義	伊藤哲朗	628	平 15.5	5 ~ 21
自殺防止のために国が実施できる政策について	井田敦彦	629	平 15.6	17 ~ 33
日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向	松本英樹	631	平 15.8	31 ~ 52
新 BIS 規制とオペレーショナル・リスク—銀行の自己資本比率に関する国際的な規制・監督の動向—	鎌倉治子	632	平 15.9	55 ~ 67
重国籍—我が国の法制と各国の動向— (短報)	岡村美保子	634	平 15.11	56 ~ 63
国際人道法上の捕虜—アフガニスタンにおける軍事行動の事例を中心に—	荻込照彰	636	平 16.1	46 ~ 73
「農場から食卓まで」の食品安全—HACCP, GAP および食品トレーサビリティ—	森田倫子	637	平 16.2	83 ~ 108
広島県における国際教育協力への取組み (現地調査報告)	上原有紀子	638	平 16.3	64 ~ 75
OECD 諸国における失業時の生活保障関連「給付」一覧 (資料) 柳沢房子・井田敦彦	639	平 16.4	56 ~ 79	
「人間の安全保障」	西田芳弘	643	平 16.8	31 ~ 42
観光立国に向けて	山崎治	645	平 16.10	80 ~ 92
国際関係における文化の要素	西田芳弘	649	平 17.2	39 ~ 49
「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」をめぐる—共生社会を目指した日本の取組み—	上原有紀子	650	平 17.3	63 ~ 82
地球温暖化問題—京都議定書の発効とこれから—	小池洋子	650	平 17.3	41 ~ 62
主要国における公共交通機関のテロ対策 <小特集 交通政策の課題>	寺西香澄	652	平 17.5	78 ~ 106
米軍の変革とグローバル・ポスチャー・レビュー (在外米軍の再編)	福田毅	653	平 17.6	62 ~ 86
大陸棚と排他的経済水域の境界画定—判例紹介—	松葉真美	654	平 17.7	42 ~ 61
米欧関係にみる同盟の今日の課題	西田芳弘	655	平 17.8	5 ~ 16
テロリズムの定義—国際犯罪化への試み—	清水隆雄	657	平 17.10	38 ~ 55
開発援助における結果重視マネジメント—わが国の ODA 評価への示唆—	田邊智子	659	平 17.12	40 ~ 69
安保理機能の拡大とその限界—国連安保理による非軍事的強制措置の決定について—	川西晶大	663	平 18.4	60 ~ 82
専守防衛論議の現段階—憲法第 9 条、日米同盟、そして国際安全保障の間に揺れる原則— <小特集 今日の国際・防衛問題>	等雄一郎	664	平 18.5	19 ~ 38
東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題 (短報) <小特集 今日の国際・防衛問題>	島村智子	664	平 18.5	39 ~ 47
地球温暖化と日本の農業	大山英久	665	平 18.6	28 ~ 47
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—	寺西香澄	665	平 18.6	99 ~ 113

国連持続可能な開発のための教育の10年—日本の実施計画策定へ— (短報)	上原 有紀子	667	平 18.8	95 ~ 104
GATT/WTO体制の概要とWTOドーハ・ラウンド農業交渉 <小特集 WTOドーハ・ラウンド>	樋口 修	670	平 18.11	131 ~ 152
WTOドーハ・ラウンドにおけるサービス貿易自由化交渉 <小特集 WTOドーハ・ラウンド>	高澤 美有紀	670	平 18.11	153 ~ 170
議会図書館のサービスの現状と課題—国際会議での報告を中心に—	村上 正志	671	平 18.12	5 ~ 17
諸外国の下院の選挙制度 (資料)	三輪 和宏	671	平 18.12	68 ~ 97
『総合調査 平和構築支援の課題』刊行にあたって <総合調査 平和構築支援の課題>	松橋 和夫	674	平 19.3	1
平和構築支援の課題<序説> <総合調査 平和構築支援の課題>	等 雄一郎	674	平 19.3	6 ~ 12
「保護する責任」とは何か <総合調査 平和構築支援の課題>	川西 晶大	674	平 19.3	13 ~ 27
国際平和支援活動 (PSO) における民軍関係—CMO、CIMIC、CMCoord、ICRC ガイドライン— <総合調査 平和構築支援の課題>	等 雄一郎	674	平 19.3	28 ~ 42
紛争後国家における警察改革支援—国連ボスニア=ヘルツェゴビナ・ミッションを一例に— <総合調査 平和構築支援の課題>	塚田 洋	674	平 19.3	60 ~ 75
紛争後の国家における政治制度の民主化—立法府支援を中心に— <総合調査 平和構築支援の課題>	武田 美智代	674	平 19.3	76 ~ 88
国連環境計画 (UNEP) の環境支援活動—紛争国における環境被害とその修復— <総合調査 平和構築支援の課題>	中村 邦広	674	平 19.3	121 ~ 131
我が国の宇宙開発を考える視点—「宇宙基本法案」の上程に寄せて—	村山 隆雄	680	平 19.9	11 ~ 31
インターネットガバナンス—インターネットの世界的普及と国際管理体制の課題—	山口 広文	680	平 19.9	33 ~ 53
デジタル時代の議会図書館	村上 正志	681	平 19.10	7 ~ 23
リビアに対する経済制裁とその帰結	川西 晶大	682	平 19.11	107 ~ 127
日本・EU関係の進展と課題—経済・通商分野を中心に—	岩城 成幸	682	平 19.11	9 ~ 29
アフガニスタンにおける英国の活動—英国下院国防委員会報告書 (2007年7月) の概要— (短報)	富田 圭一郎	685	平 20.2	81 ~ 89
オゾン層保護の歴史から地球温暖化を考える—「モントリオール議定書」20周年、「京都議定書」10周年に寄せて—	村山 隆雄	686	平 20.3	31 ~ 52
里地里山の保全に向けて—二次的な自然環境の視点から—	小寺 正一	686	平 20.3	53 ~ 74
宇宙物体により生じた損害に関する国際責任	濱川 今日子	686	平 20.3	75 ~ 93
議会図書館界の現況と今後の動向	村上 正志	687	平 20.4	5 ~ 18
国際人道法における兵器の規制とクラスター弾規制交渉	福田 毅	687	平 20.4	41 ~ 67
G8サミットへのNGO・市民社会の関与	川西 晶大	688	平 20.5	89 ~ 109
国際人道法と国際人権法の相互作用—人道法は人権法に優先するのか—	松葉 真美	690	平 20.7	39 ~ 58
国際平和活動における武器の使用について	矢部 明宏	692	平 20.9	5 ~ 26
文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題—	坂本 博	694	平 20.11	5 ~ 24
我が国ODAの課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として—	高山 丈二	695	平 20.12	29 ~ 49
集团的自衛権の法的性質とその発達—国際法上の議論— <小特集 安全保障の今日的課題>	松葉 真美	696	平 21.1	79 ~ 98
開発援助の経済効果をめぐる諸論点	植田 大祐	696	平 21.1	99 ~ 115

我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生 30 万人計画」の策定—	寺 倉 憲 一	697	平 21. 2	27 ~ 47
オスロ・プロセスの意義と限界—クラスター弾条約とダブリン会議の分析—	福 田 毅	697	平 21.12	61 ~ 86
広義の行政のアカウントビリティ	西 川 明 子	698	平 21. 3	73 ~ 86
議会の情報発信と情報通信技術（ICT）—国際的動向と英国の事例を中心に—	武 田 美智代	699	平 21. 4	27 ~ 48
諸外国の書籍再販制度—理論と実際—	梶 善 登	699	平 21. 4	49 ~ 72



### Ⅲ 文献紹介索引

欧米の住宅政策と住宅金融（新版）	井上英之	601	平13.2	130
NAEP 1999 Trends in academic progress: three decades of student performance	藤田健一	601	平13.2	131
欧米諸国の医療保障	小沼里子	601	平13.2	132
いのちの法と倫理（新版）	山本健太郎	602	平13.3	156
ヨーロッパ政治ハンドブック	久永茂人	602	平13.3	157
中国教育革命が描く世界戦略 中国の国立大学法人化と産官学協同 日本の大学はどこへいく	岡村志嘉子	602	平13.3	158
空港経営	坂尻貢市	604	平13.5	107
アマルティア・セン邦訳著作 集会的選択と社会的厚生 貧困と飢饉 不平等の再検討 潜在能力と自由 不平等の経営学 ジェームズ・フォスター、アマルティア・センによる補論「四半世紀後の『不平等の経済学』」を含む拡大版 自由と経済開発	泉真樹子	604	平13.5	108 ~ 112
ヨーロッパ対外政策の焦点 EU 通商戦略の新展開	本吉理彦	605	平13.6	108
21世紀日本のための税制改正 間接税・消費課税の改革	長谷川卓	606	平13.7	43
International Encyclopedia of Elections	河島太朗	607	平13.8	42
マンガ世界戦略 カモネギ化するかマンガ産業	鈴木弘太	608	平13.9	79
Referendum Democracy: citizens, elites, and deliberation in referendum campaigns	越田崇夫	618	平14.7	83